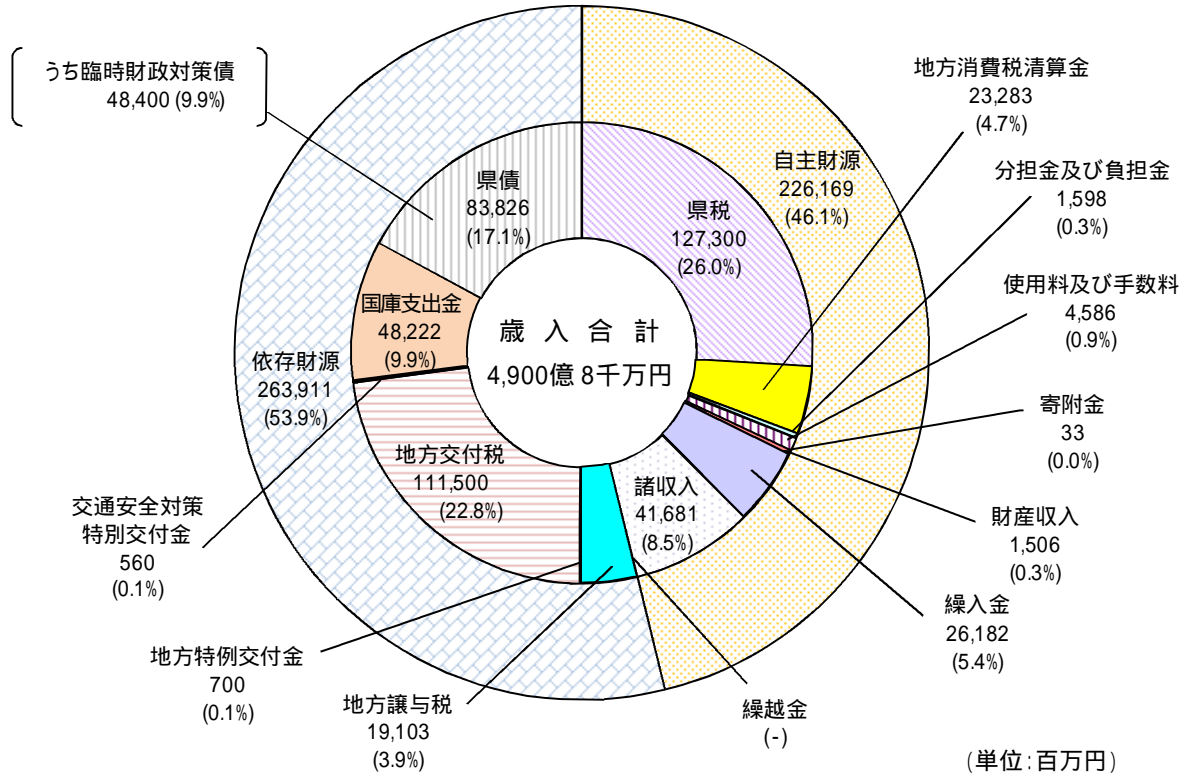


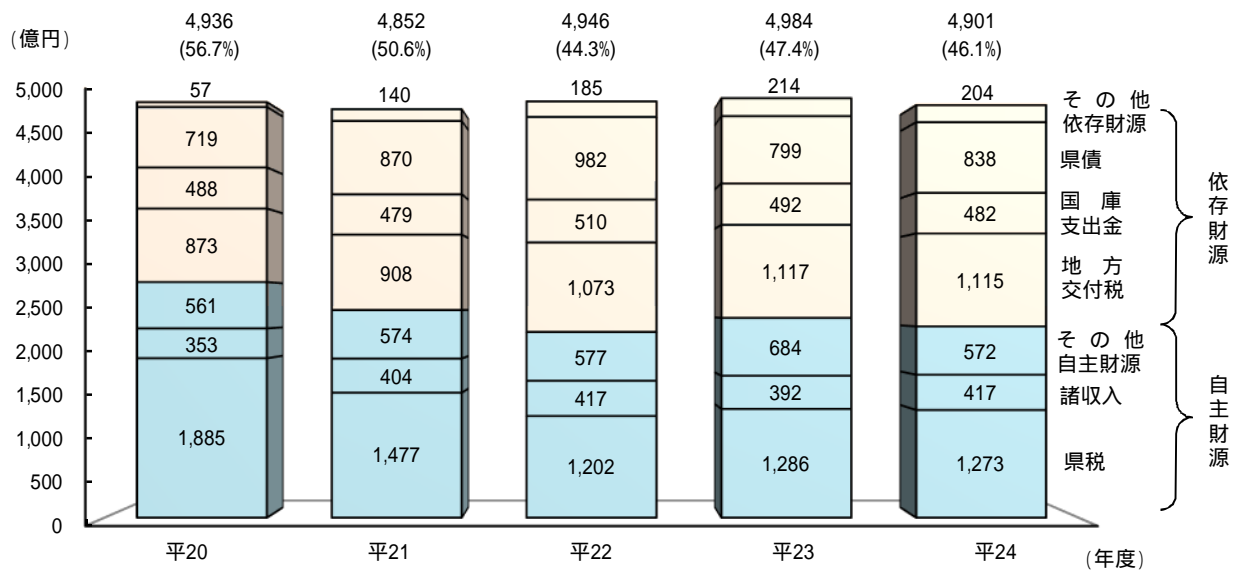
(5) 一般会計当初予算の内容

歳入予算

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金および市町たばこ税県交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
 2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 13 億円 (1.0%、²⁴1,273 億円 ²³1,286 億円)

平成 23 年夏頃からの急激な円高等の厳しい経営環境を反映し、企業収益の減少が見込まれることから、法人二税は、対前年度比 30 億円減 (9.7%) の 282 億円を計上しています。一方、個人県民税は、税制改正の影響等により 19 億円増 (+4.2%) の 469 億円を見込んでいます。

地方譲与税 +4 億円 (+2.2%、²⁴191 億円 ²³187 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税 (国税) を再配分する地方法人特別譲与税があり、平成 24 年度は、対前年度比 4 億円増 (+2.4%) の 169 億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を 21 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方特例交付金 12 億円 (63.4%、²⁴7 億円 ²³19 億円)

児童手当及び子ども手当特例交付金が、国の制度改正により 12 億円減少しています。

地方交付税 2 億円 (0.2%、²⁴1,115 億円 ²³1,117 億円)

平成 24 年度の地方交付税総額 (全国ベース) は、別枠による加算 (1 兆 500 億円) を含めて、17 兆 4,545 億円で、対前年度比 811 億円の増 (+0.5%) となっています。

本県の交付額は、基準財政需要額において、公債費や社会保障関係費の増が見込まれる一方、基準財政収入額のうち法人二税等が、地方財政計画の伸率を反映して今年度より増額算定される見込みのため、ほぼ前年度並みの 1,115 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税 + 臨時財政対策債 1,599 億円 (対前年度比 16 億円 1.0%)

国庫支出金 10 億円 (2.0%、²⁴482 億円 ²³492 億円)

児童保護措置費や医療機関等施設設備整備費等の減により、10 億円減少しています。

財産収入 3 億円 (16.7%、²⁴15 億円 ²³18 億円)

財産売払収入等の減により、3 億円減少しています。

繰入金 106 億円 (28.8%、²⁴262 億円 ²³368 億円)

財政調整基金を 32 億円 (平成 24 年度末現在高見込額 66 億円) 県債管理基金を 33 億円 (平成 24 年度末現在高見込額 53 億円) 取り崩すこととしています。さらに、福祉・教育振興基金を 24 億円、土地開発基金を 15 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、国の経済対策関連基金事業の減少等に伴い、全体の取り崩し額は前年度に比べ減少していますが、緊急雇用創出事業臨時特例基金を 34 億円、地域医療再生臨時特例基金を 28 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 +25 億円 (+6.4%、²⁴417 億円 ²³392 億円)

中小企業関係資金貸付金や東海道新幹線新駅計画跡地盤整備事業資金貸付金の元利収入の増等により、25 億円増加しています。

県債（臨時財政対策債含む） +39 億円 (+4.9%、²⁴838 億円 ²³799 億円)

県債（ " 除く） +53 億円 (+17.5%、²⁴354 億円 ²³301 億円)

平成 24 年度は 838 億円で、対前年度比 39 億円の増となっています。これは、震災対策として県立学校等の耐震対策や災害に強い交通信号機の整備、川の中の対策として単独河川改良事業等の経費を増額して取り組むことなどによるものです。また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 14 億円減の 484 億円を見込んでいます。

なお、財源対策のための県債としては、退職手当債を 40 億円、行政改革推進債を 19 億円発行することとしています。

こうした結果、県債残高は、平成 24 年度末に 1 兆 371 億円となる見込みですが、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は 117 億円減の 6,850 億円で、3 年連続で減少する見込みです。

付表 第 5 表 平成 24 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） 57 ページ

第 6 表 最近 3 年における県税の決算予算額 58 ページ

参 考

地方交付税の状況は

平成 16 年度から始まる三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

<地方交付税+臨時財政対策債の状況>

(単位：億円)

	H12 決算額	H15 決算額	H15 - H12	H23 当初予算額	H24 当初予算額	H24 - H15
地方交付税	1,610	1,418	192	1,117	1,115	303
臨時財政対策債	-	411	411	498	484	73
合計	1,610	1,829	219	1,615	1,599	230

平成 24 年度における地方交付税と臨時財政対策債を合わせた予算額は、前年度当初予算に比べ 16 億円減となり、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 200 億円以上下回っています。

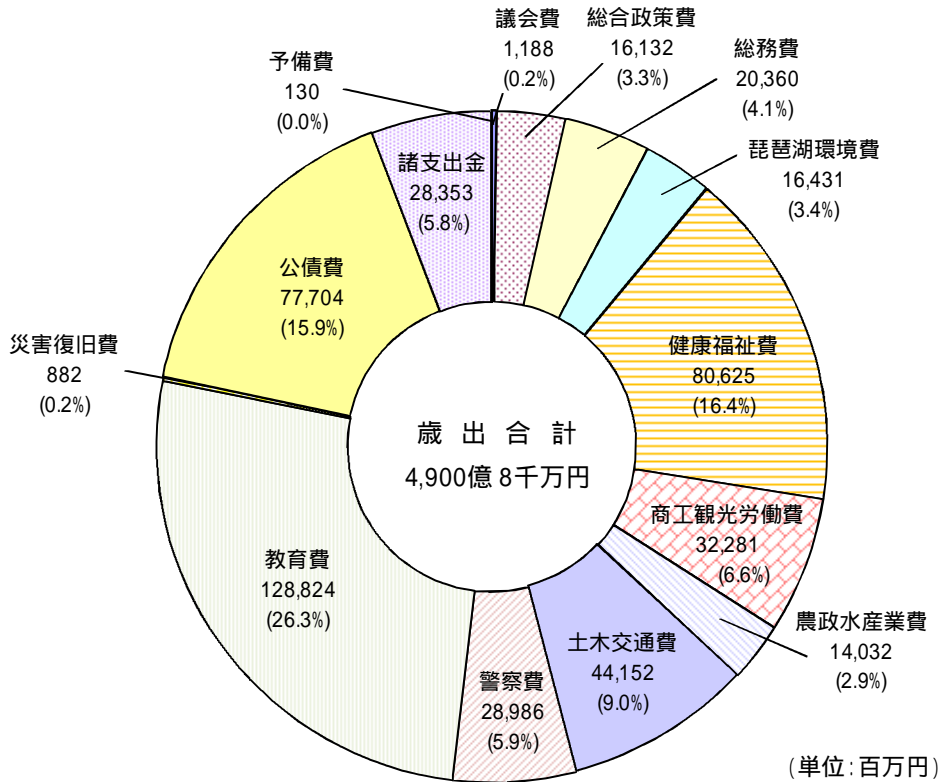
その間の県税収入 63 億円 (H15 決算額 1,299 億円 H24 当初予算額 1,236 億円)

H24 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税（国税化）による減収がなかった場合の推計額です。

歳出予算

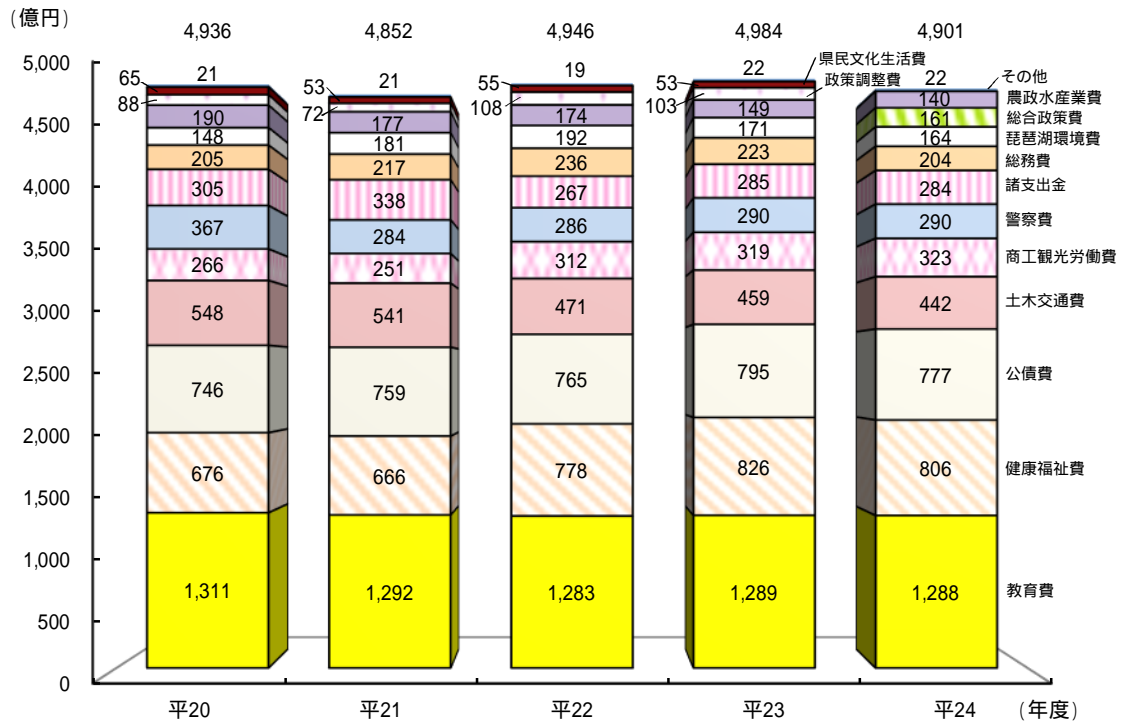
目的別内訳

歳出予算の目的別構成図



付表 第7表 平成24年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較)

歳出款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。
 2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,710億円で34.9%と最も大きく、前年度より25億円（1.4%）減少しています。これは、議員報酬（期末手当含む）の削減（1億円）一般職の給与カット拡大・地域手当の引上げ（3億円）知事部局等の定数削減（4億円）などによるものです。

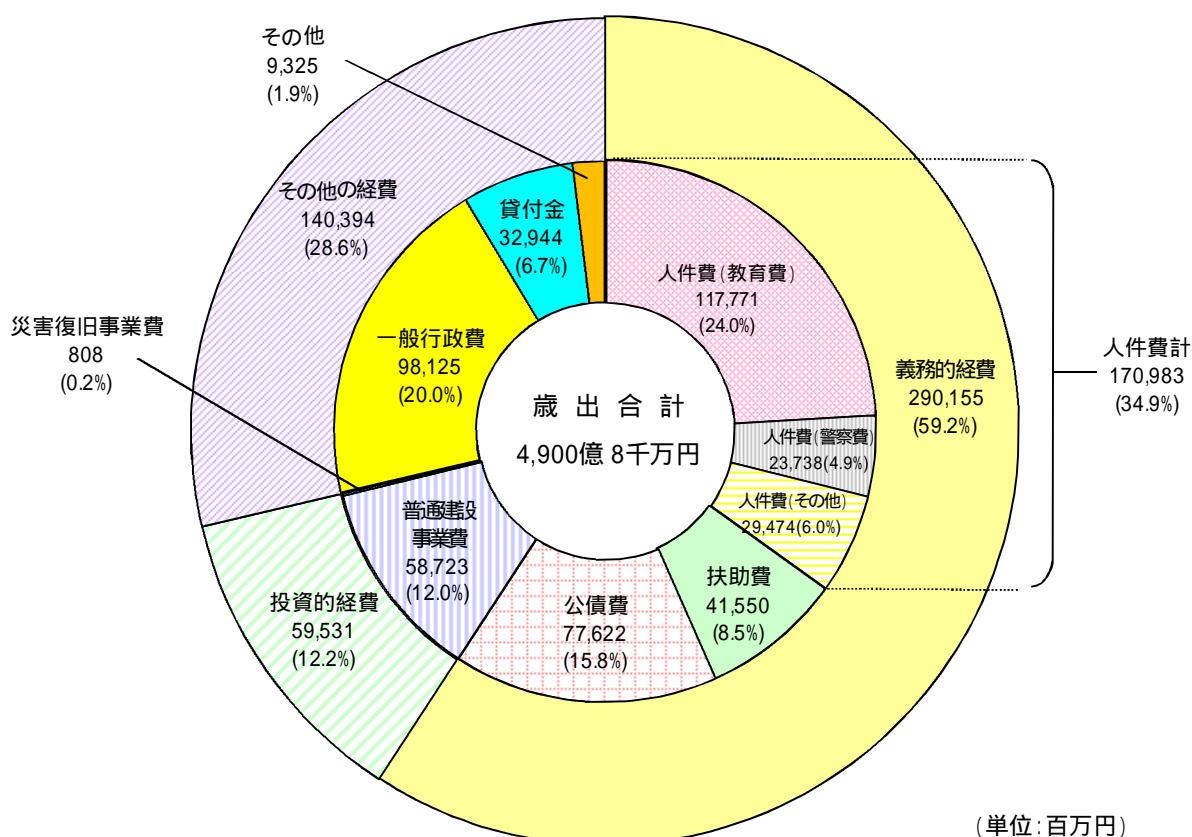
「扶助費」は416億円、全体の8.5%で、前年度に比べ2億円（0.4%）増加しています。また、「公債費」は776億円、全体の15.8%で、前年度より18億円（2.3%）減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせたいわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、59.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。

「普通建設事業費」は587億円で、全体の12.0%を占めています。国の経済対策関連基金事業として実施していた地域活性化・公共投資基金事業の減等により、前年度に比べ10億円（1.7%）減少しています。

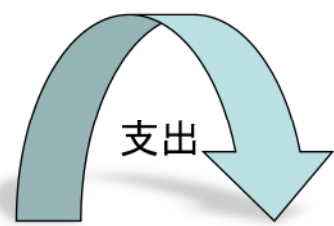
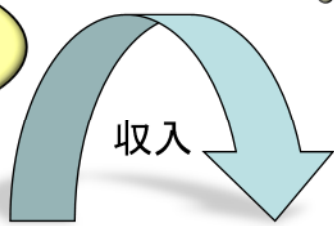
性質別内訳

歳出予算の性質別構成図



県の予算を年間収入490万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・
(平成24年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入
490万円



- 給料 267万円
(県税、地方交付税など)
- 公的助成など
(国庫支出金など) 68万円
- 預金の取り崩しなど
(繰入金) 26万円
- 銀行からの借り入れ
(県債) 84万円
- 親戚の事業からの返済
など 42万円
(諸収入)
- 土地の売払収入など
(財産収入) 1万円
- その他の収入 2万円



- 生活費 195万円
(人件費、物件費など)
- 医療・介護費 41万円
(扶助費(市町への補助分含む))
- 家族への仕送りなど
(補助費等、繰出金) 81万円
- 家の修繕・増改築など
(投資的経費) 59万円
- 親戚の事業への貸付
(貸付金) 33万円
- ローンの返済
(公債費) 78万円
- 預金
(積立金) 3万円

預金残高 45万円
 ローン残高 1,037万円

(注) 預金残高およびローン残高は、平成24年度末見込み

知恵だし汗かきプロジェクト

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵を出し、汗をかくことにより、きめ細かな県民サービスの拡大や様々な行政課題の解決を目指す「知恵だし汗かきプロジェクト」に平成24年度も取り組みます。

<取組の視点>

1 県民向け行政サービスの拡大	46 事業
2 県民等との協働・連携	27 事業
3 市町との連携・支援	7 事業
4 県有施設等の維持管理	2 事業
5 各種行政情報の提供	11 事業
6 行政資源の有効活用	7 事業
7 その他	5 事業

出前講座	29 事業
施設見学	11 事業
情報発信	26 事業
その他	39 事業

計 105 事業

【主な取組内容】

県庁見学案内事業の充実（広報課）
 地震防災出前講座（防災危機管理局）
 「みんなで命と暮らしを守る安全・安心」のための出前講座・学習会（流域政策局、砂防課）
 県民向け各種講習会（警察本部）
 しが生涯学習<出前>スクエア（生涯学習課）
 文化財専門職員による滋賀の魅力発信（文化財保護課）
 各種講演会等の実施（病院事業庁）
 浄水場見学・講座・水道パネル展（企業庁）
 ひろげようみんなのあんまちネットワーク事業（県民活動生活課）
 琵琶湖岸水草刈取清掃活動（琵琶湖政策課）
 琵琶湖岸外来水草駆除作業（自然環境保全課）
 滋賀の医療福祉を考える出前講座（医療福祉推進課）
 外来魚の釣れる場所教えます事業（水産課）
 故郷に働く場を創る「ICT企業」立地事例研究事業（商業振興課）
 まちなかアート・スペース発見事業（文化振興課）
 「かしこいクルマの使い方」出前講座（交通政策課）
 「みんなで乗ろう電気自動車」展示・試乗会（温暖化対策課）
 がんばるシニア起業家応援事業（商業振興課）
 対話型アンケートの実施（広報課）

マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

皆さんから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に活用させていただきます。

琵琶湖に関する事業

琵琶湖博物館「地域再発見！参加型移動博物館」事業	4,410 千円
びわ湖の日国際交流推進事業	3,179 千円
エイリアン・バスター事業	8,357 千円
水草対策事業	6,000 千円
魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業	2,000 千円
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	4,500 千円
びわ湖の日環境学習支援事業	400 千円

歴史的文化的資産の保存・活用に関する事業

近江の名宝保存継承事業	8,097 千円
近江路・ブロッカー旅紀行事業	400 千円



合計 37,343 千円

(6) 一般会計平成 24 年 2 月補正予算の状況

平成 24 年度予算について、当初予算案を 2 月県議会定例会に提出した後に内容が明らかとなった国補正予算関連事業に対応するため、補正予算を編成しました。

国補正予算関連事業（補正予算第 1 号）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	490,080,000	2,594,553	492,674,553



(1) 森林整備加速化基金事業	210,296	
(2) 妊婦健康診査支援臨時特例基金事業	326,725	
(3) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業	726,355	
(4) 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	291,535	
(5) 子育て支援対策臨時特例基金事業	1,126,772	等

(7) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の実施や貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

（単位：千円）

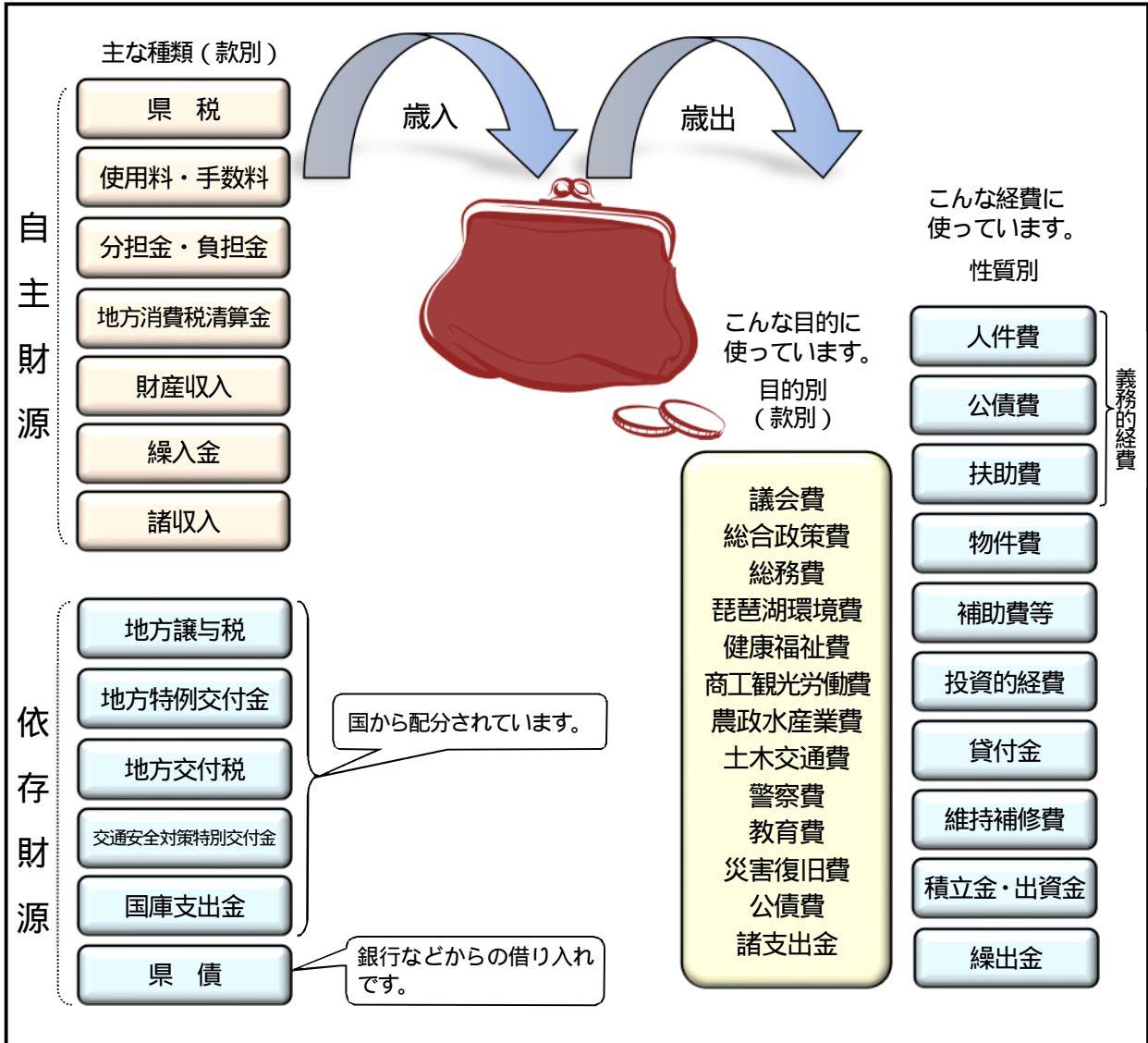
特 別 会 計 名	予 算 額	主 な 事 業 概 要
市町振興資金貸付事業特別会計	1,634,000	市町振興資金貸付 512,000 一般会計繰出 1,116,484
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	169,600	母子福祉資金貸付 154,200 寡婦福祉資金貸付 10,600
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,239,000	県債元利償還 738,398 一般会計繰出 484,394
就農支援資金貸付事業等特別会計	121,000	就農支援資金貸付 46,000 県債元利償還 1,916
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	221,300	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	54,900	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	125,778,010	県債元利償還（借換債含む。） 125,353,751
流域下水道事業特別会計	17,770,000	流域下水道建設 6,009,447 流域下水道管理 7,242,948 県債元利償還 4,084,682
土地取得事業特別会計	1,016,900	公共用地先行取得 500,000 基金積立 513,200
公営競技事業特別会計	54,610,000	競艇事業 53,969,500

参考

滋賀県の予算はこのようになっています。

一般会計

県税などの収入をもって行う、県の基本的な行政運営に必要な予算を計上した会計のことです。



特別会計

下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- 市町振興資金貸付事業
- 母子および寡婦福祉資金貸付事業
- 中小企業支援資金貸付事業
- 就農支援資金貸付事業等
- 林業・木材産業改善資金貸付事業
- 沿岸漁業改善資金貸付事業
- 琵琶湖総合開発資金管理事業
- 公債管理
- 流域下水道事業
- 土地取得事業
- 用品調達事業
- 収入証紙
- 公営競技事業

2 平成 23 年度下半期の財政状況

概況

月例経済報告によると、平成 23 年 10 月時点の我が国の経済の基調判断は、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」とされました。

こうした中、平成 23 年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税が当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、当面する課題に対応するため、財源調整のための基金等に積み立て、基金残高を確保することとしました。なお、執行においては、さらなる経費の節減等に努めた結果、平成 23 年度の一般会計決算では、収支の均衡がとれる見込みです。

予算の補正状況

平成 23 年 9 月県議会定例会における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、平成 23 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,012 億 5,168 万 4 千円
	(対前年度最終 178 億 7,155 万 4 千円、 3.4%)
特別会計	1,712 億 3,853 万 2 千円
	(対前年度最終 59 億 1,205 万 1 千円、 3.3%)

付表 第 10 表 平成 23 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 60 ページ

第 11 表 平成 23 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） 61 ページ

補正予算の主な内容

平成 24 年 2 月県議会定例会における補正予算

<国補正予算関連 平成 24 年 2 月 21 日県議会定例会提出>

国第 4 次補正予算等に関係する事業について、総額で 42 億 1,699 万 1 千円の増額補正を行いました。主なものとしては、放射線環境監視のためのモニタリングポストの整備のほか、国経済対策関連基金の積み増し等の経費を計上しています。

<その他 平成 24 年 3 月 14 日県議会定例会提出>

歳入のうち、県税については、企業収益の回復等により法人二税において 39 億円余りの増加が見込まれたことなどにより、全体で 71 億 8,000 万円増額したほか、中小企業関係の貸付金元利収入の減等に伴い、諸収入を 98 億 5,179 万 7 千円、事業費の減等により、国庫支出金を 19 億 8,388 万 6 千円、県債を 18 億 2,390 万円それぞれ減額しました。また、財政調整基金や県債管理基金等の基金について、

取崩額の減額を行うことにより、その残高を確保し、後年度の財政運営や当面する課題への対応に備えることとしました。

歳出については、財源調整的な基金等への積立額の増額のほか、生活福祉資金に対する貸付原資の補助や車道・歩道の除雪費等を増額しました。また、各事業の執行における不用額等を調整するための減額も併せて行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成23年度2月補正予算の主な内容(追加・増額したもの)

<国補正予算関連>

(単位:千円)

所 管	事 業 名	補 正 額
知 事 直 轄 組 織	モニタリングポスト整備事業	406,400
琵琶湖環境部	森林整備地域活動支援事業	40,010
	森林整備加速化基金事業	1,370,260
	補助造林事業	58,500
	補助林道事業	35,700
健康福祉部	妊婦健康診査支援臨時特例基金積立金	141,466
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金	654,951
	障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	224,000
	子育て支援対策臨時特例基金積立金	1,096,682
農政水産部	県営かんがい排水事業	135,725
	県営経営体育成基盤整備事業	32,597
	県営農地防災事業	20,700

<そ の 他>

(単位:千円)

所 管	事 業 名	補 正 額
総 務 部	財政調整基金積立金	2,349,810
	県債管理基金積立金	1,297,516
	福祉・教育振興基金積立金	1,199,806
	県民税利子割市町交付金	215,931
	県民税配当割市町交付金	172,000
健康福祉部	乳幼児福祉医療費助成事業費補助	234,188
	特定疾患治療研究事業	44,703
	重度障害者(児)福祉医療事業	74,557
	障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	132,396
	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金積立金	200,034
	国民健康保険基盤安定対策費負担金	162,780

所 管	事 業 名	補 正 額
土 木 交 通 部	滋賀県土地開発公社事業費用負担金	700,111
	車道・歩道の除雪費	703,820
警 察 本 部	車両燃料費	80,000
教 育 委 員 会	滋賀県体育協会経営基盤強化補助金	169,013

このほか、債務負担行為について、滋賀県営都市公園管理運営委託の追加を行いました。

特別会計では、競艇事業の売上減などにより公営競技事業特別会計において減額したほか、6会計で減額補正を行うとともに、諸収入の増額などにより市町振興資金貸付事業特別会計において増額したほか、3会計で増額補正を行いました。

また、平成23年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で64件、127億2,776万円、流域下水道事業特別会計で1件、10億772万3千円、土地取得事業特別会計で1件、1,698万2千円を翌年度に繰り越して使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成23年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
政 策 調 整 費	防災行政推進費(設計協議等に時日を要したため)	1	406,400
琵琶湖環境費	補助造林事業費(法人の事業が、地元との調整等に時日を要し遅延したため)ほか	8	1,088,231
健 康 福 祉 費	介護施設等施設整備費補助金(法人の事業が、地元との調整等に時日を要し遅延したため)ほか	7	1,468,787
農政水産業費	県営かんがい排水事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	11	1,609,738
土 木 交 通 費	補助道路整備事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	32	7,884,855
警 察 費	単独交通安全施設整備費(関係機関との調整等に時日を要したため)	1	16,500
教 育 費	高等学校建設費(工法検討等に時日を要したため)	1	91,464
災 害 復 旧 費	補助土木施設災害復旧事業費(関係機関との調整に時日を要したため)ほか	3	161,785
計		64	12,727,760

(特別会計)

(単位：千円)

会計別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費(関係機関との調整等に時日を要したため)	1	1,007,723
土地取得事業	公共用地先行取得事業費(用地補償交渉に時日を要したため)	1	16,982
計		2	1,024,705

予算の執行状況

一般会計については、収入は、国庫支出金などで前年度を上回っているものの、県税や繰入金、県債などで前年度より低い収入割合となっていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。支出については、健康福祉費や土木交通費などで前年度を下回っていることから、前年同期をやや下回る支出割合となっています。

一方、特別会計については、収入は公営競技事業で、支出は流域下水道事業や公営競技事業でそれぞれ前年度を上回ったことなどから、全体として前年同期に比べ上回っています。

平成24年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	84.1% (前年同期 85.1%)
	支出割合	84.3% (前年同期 85.0%)
特別会計	予算に対する収入割合	92.4% (前年同期 91.2%)
	支出割合	93.3% (前年同期 91.1%)

付表 第12表 平成23年度予算執行状況(平成24年3月31日現在)

62ページ

一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計

平成23年度借入限度額	1,200億円(前年同期	1,200億円)
平成24年3月31日現在の借入額	8億円(前年同期	-億円)
下半期の最高借入額	296億円(前年同期	200億円)

公営競技事業特別会計

平成23年度借入限度額	3億5,000万円(前年同期	3億5,000万円)
平成24年3月31日現在の借入額	-円(前年同期	-円)

3 収益事業の経営状況

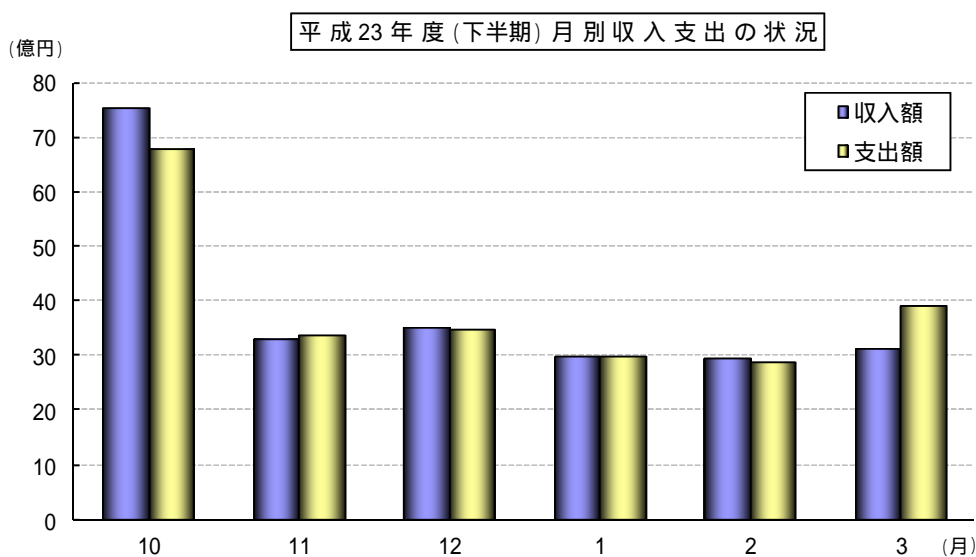
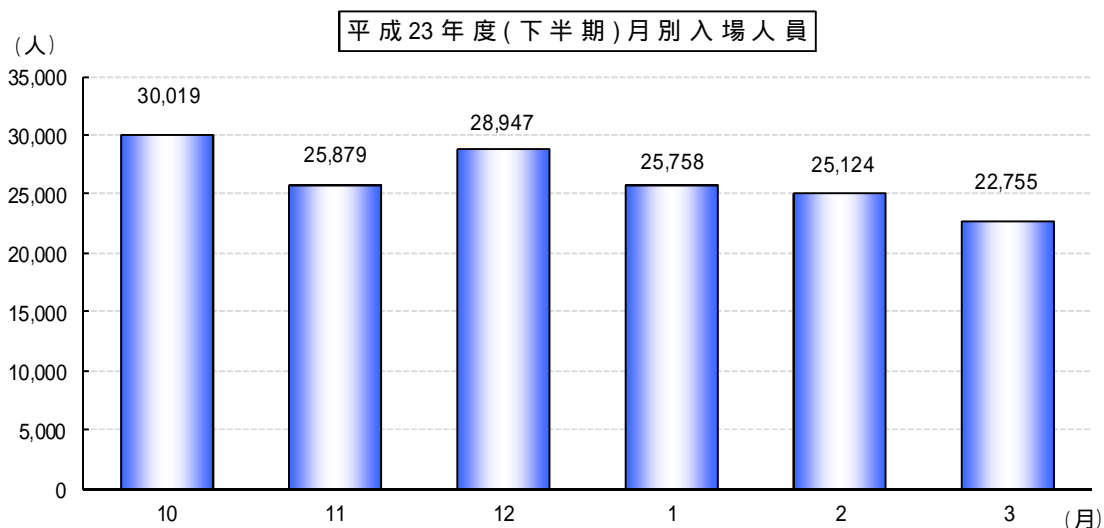
県では、公営の収益事業としてモーターボート競走法に基づいて、競艇事業を実施しています。

競艇事業については、経理の明確化と収益の適正化を期するため特別会計を設けて運営しており、その収益金は一般会計に繰り出して、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として有益に活用しています。

平成 23 年度下半期の入場人員は 158,482 人で、前年度下半期に比べ 24,978 人、18.7%の増加となりましたが、収入支出はほぼ横ばいとなりました。

最近 5 カ年の一般会計への繰出金の状況は次のとおりで、平成 24 年度当初予算においては 5 千万円の繰出金を予定しています。

平成 19 年度	2 千万円	平成 22 年度	-
平成 20 年度	2 千万円	平成 23 年度	1 千万円（見込み）
平成 21 年度	1 千万円		



公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県病院事業では、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3センターを運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
成 人 病 セ ン タ ー	昭和 51 年 4 月	26 科	541 床	72,016.09 m ²
小児保健医療センター	昭和 63 年 4 月	9 科	100 床	9,444.42 m ²
精神医療センター	平成 4 年 9 月	3 科	100 床	8,151.09 m ²

患者の利用状況

平成 23 年度における県立 3 センターの利用実績（患者延数）は、入院が 204,740 人、外来が 273,628 人で、前年度に比べて、入院は 9,516 人の増加、外来は 3,425 人の増加となりました。

なお、各センターの近年の利用状況は、次のとおりです。

患者数

（単位 人）

区 分			平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
成 人 病 セ ン タ ー	入 院	患者延数	66,338	69,036	68,999	72,090	75,579	75,148
		1 日平均	362.5	379.3	377.0	396.1	413.0	410.6
	外 来	患者延数	98,636	99,367	101,533	100,671	104,569	102,349
		1 日平均	801.9	835.0	818.8	846.0	843.3	852.9
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	12,970	13,014	13,411	12,819	12,527	12,640
		1 日平均	70.9	71.5	73.3	70.4	68.5	69.1
	外 来	患者延数	21,425	21,711	22,715	21,500	21,618	21,096
		1 日平均	174.2	182.4	183.2	180.7	174.3	175.8
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	14,190	14,311	14,208	13,697	14,880	13,966
		1 日平均	77.5	78.6	77.6	75.3	81.3	76.3
	外 来	患者延数	12,718	11,903	11,905	11,879	12,168	11,828
		1 日平均	103.4	100.0	96.0	99.8	98.1	98.6
合 計	入 院	患者延数	93,498	96,361	96,618	98,606	102,986	101,754
		1 日平均	510.9	529.5	528.0	541.8	562.8	556.0
	外 来	患者延数	132,779	132,981	136,153	134,050	138,355	135,273
		1 日平均	1,079.5	1,117.5	1,098.0	1,126.5	1,115.8	1,127.3

建設改良の状況

成人病センターで改築工事の基本設計に着手するとともに、精神医療センターで医療観察病棟の整備を引き続き進めました。また、医療の高度化に対応するため、県立 3 センターで引き続き医療機器の整備等を行いました。なお、医療観察病棟の工事については、平成 24 年度に繰り越しています。

(2) 経理の状況

予算の補正の状況

平成 24 年 2 月県議会定例会において、入院収益の減少等により、事業収益を 417,614 千円減額し、給与費の増加等により、事業費用を 5,715 千円増額補正しました。また、資本的収入を 383,357 千円、資本的支出を 339,587 千円それぞれ減額補正しました。

平成 23 年度予算の執行状況

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
病院事業収益	18,756,000	-	417,614	18,338,386	18,305,734	99.8
医業収益	16,193,455	-	563,077	15,630,378	15,597,957	99.8
医業外収益	2,353,145	-	127,200	2,480,345	2,479,683	100.0
附帯事業収益	209,400	-	18,263	227,663	228,094	100.2
病院事業費用	18,568,000	-	5,715	18,573,715	18,479,864	99.5
医業費用	17,694,311	-	18,688	17,712,999	17,619,879	99.5
医業外費用	664,289	-	32,537	631,752	631,587	100.0
附帯事業費用	209,400	-	18,263	227,663	227,182	99.8
特別損失	-	-	1,301	1,301	1,216	93.5

資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	1,601,000	-	383,357	1,217,643	1,113,577	91.5
企業債	500,400	-	14,100	486,300	454,700	93.5
補助金	416,981	-	282,978	134,003	61,537	45.9
負担金	683,619	-	86,279	597,340	597,340	100.0
資本的支出	2,775,000	-	339,587	2,435,413	2,332,383	95.8
建設改良費	1,057,199	-	341,185	716,014	612,986	85.6
企業債償還金	1,717,801	-	1,598	1,719,399	1,719,397	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

企業債の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は、20,902,255 千円です。

決算の状況

損益収支

事業収益は、患者数の増加による医業収益の増加等により対前年度比 5.1%増加の 18,280,527 千円となりました。一方、事業費用は、給与費の増による医業費用の増加等により対前年度比 4.4%増加の 18,454,677 千円となりました。この結果、当年度純損失は、前年度より 116,036 千円減少し、174,150 千円となりました。

財務状況

平成 23 年度末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前年度より 832,456 千円 (2.2%) 減少して 37,059,844 千円となりました。これに対して負債は未払金の減少等により 58,887 千円 (2.5%) 減少して 2,276,177 千円と、資本は企業債の償還等により 773,569 千円 (2.2%) 減少し 34,783,667 千円となりました。

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成 23 年度(A)	平成 22 年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
事 業 収 益	18,280,527	17,394,957	885,570	105.1
医 業 収 益	15,584,668	14,844,098	740,570	105.0
医 業 外 収 益	2,467,826	2,349,704	118,122	105.0
附 帯 事 業 収 益	228,033	201,155	26,878	113.4
事 業 費 用	18,454,677	17,685,143	769,534	104.4
医 業 費 用	17,455,317	16,707,520	747,797	104.5
医 業 外 費 用	770,949	763,103	7,846	101.0
附 帯 事 業 費 用	227,195	202,211	24,984	112.4
特 別 損 失	1,216	12,309	11,093	9.9
当年度純利益(は損失)	174,150	290,186	116,036	60.0

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
固定資産	28,704,717	29,831,378	1,126,661	固定負債	70,000	62,000	8,000
流動資産	7,742,111	7,391,937	350,174	流動負債	2,206,177	2,273,064	66,887
繰延勘定	613,016	668,985	55,969	負債合計	2,276,177	2,335,064	58,887
				資本金	37,317,346	38,582,044	1,264,698
				剰余金	2,533,679	3,024,808	491,129
				資本合計	34,783,667	35,557,236	773,569
合計	37,059,844	37,892,300	832,456	合計	37,059,844	37,892,300	832,456

(3) 平成 24 年度の事業および予算の概要

県立病院では、平成 18 年度に地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者として病院事業庁長を設置し、平成 21 年 3 月に策定した「第二次滋賀県立病院中期計画」に基づき経営改善を進め、全体として計画に沿って順調に推移してきました。しかしながら、全国的な医師、看護師不足の影響等から、依然として厳しい経営状況となっています。こうした中で、平成 24 年度は、平成 24 年 3 月に策定した「第三次滋賀県立病院中期計画」の新たな目標の達成に向けて取り組みを着実に実施し、引き続き経営改善を進め、安定的な経営基盤を構築するとともに、質の高い医療サービスを提供していきます。

成人病センターでは、疾病構造の変化や多様化する医療ニーズに的確に対応するため、改築工事の実施設計に着手し、将来を見据えた病院機能の再構築を進めます。また、がん・心臓血管疾患・脳神経疾患の3大疾病および糖尿病に関する機能を一層充実強化し、特に、がん対策については、都道府県がん診療連携拠点病院として県内のがん診療連携の推進など、県全体のがん医療の向上を図ります。さらに、病・病・診・在宅連携の構築に取り組むとともにICTを利用したリハビリテーションシステムを構築します。併せて、医療専門職の人材育成に努めるとともに、県全域を対象とする病理・画像遠隔診断体制の整備などを進めます。

小児保健医療センターでは、一般病院では対応が困難な障害児医療、小児慢性・難治性疾患を中心に地域医療機関との連携を図りながら、高度専門的かつ包括医療を提供するとともに、保健所や訪問看護ステーションとの連携により、在宅療養の支援体制を構築するなど診療体制の充実・強化を図ります。また、県内の母子保健の中核的支援拠点として、小児保健サービスの拠点機能の充実を図るとともに、多様化する県民ニーズに適切に対応するため、将来を見据えた病院機能のあり方を検討します。

精神医療センターでは、県民の精神医療を担う中核施設として、思春期精神障害、アルコール・薬物の中毒性精神障害等の専門治療のほか、精神保健福祉センターとも連携し、自殺予防対策のための啓発などにも取り組むとともに、各地域の医療機関や市町との密接な連携のもと長期入院患者の退院促進を図るため業務体制の見直しを行い、地域移行支援により積極的に取り組みます。また、引き続き医療観察病棟の整備と併せて、病棟開設に向けた各種マニュアルの作成や職員研修などの準備を進めます。

平成 24 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
病院事業収益		19,202,000	14,711,800	2,701,600	1,715,900	72,700
	医業収益	16,345,426	13,230,609	2,144,367	899,947	70,503
	医業外収益	2,650,674	1,481,191	351,333	815,953	2,197
	附帯事業収益	205,900	-	205,900	-	-
病院事業費用		19,113,000	14,653,900	2,676,300	1,710,100	72,700
	医業費用	18,285,596	14,129,899	2,427,975	1,655,022	72,700
	医業外費用	621,504	524,001	42,425	55,078	-
	附帯事業費用	205,900	-	205,900	-	-

資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
資本的収入		2,501,000	1,356,100	182,100	962,800	-
	企業債	916,100	811,800	70,500	33,800	-
	補助金	918,366	21,569	-	896,797	-
	負担金	666,534	522,731	111,600	32,203	-
資本的支出		3,623,000	2,198,400	341,800	1,082,800	-
	建設改良費	1,913,331	897,879	73,635	941,817	-
	企業債償還金	1,709,669	1,300,521	268,165	140,983	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填します。

2 工業用水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500 m ³ /日	昭和 46 年 5 月	彦根市、多賀町に立地する企業 14 社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400 m ³ /日	昭和 43 年 5 月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業 46 社

給水状況

彦根工業用水道事業

平成 23 年度下半期の基本水量は、14 社合計 31,978 m³/日で、前年度同期に比べ 3,000 m³/日 (8.6%) 減少しました。

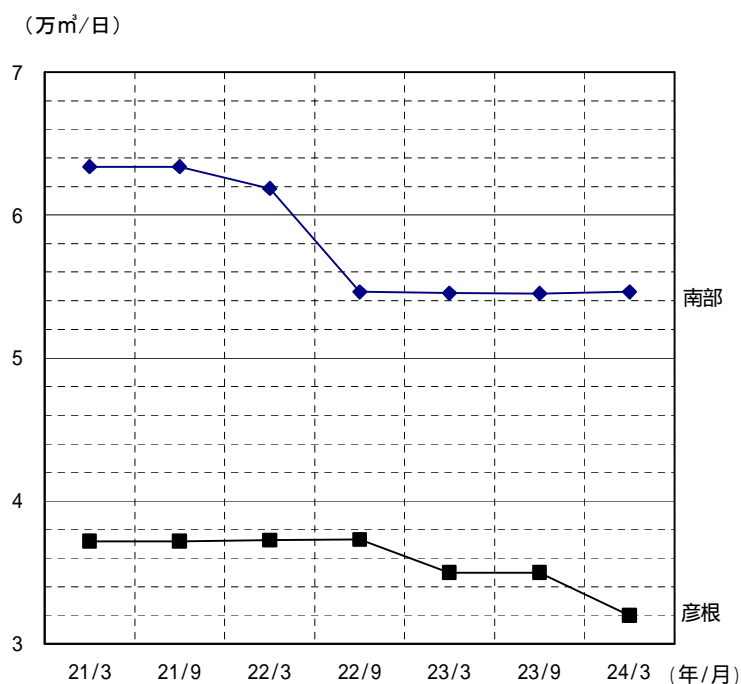
南部工業用水道事業

平成 23 年度下半期の基本水量は、46 社合計 54,623 m³/日で、前年度同期に比べ 100 m³/日 (0.2%) 増加しました。

建設改良事業の状況

平成 23 年度下半期は、制水弁更新工事および湖南低区配水池改良工事等を上半期に引き続き実施しました。

近年の基本水量の状況



(2) 経理の状況

予算の補正の状況

平成 24 年 2 月県議会定例会において、事業収益は、給水収益の増加等により 9,242 千円の増額補正を、事業費用は、業務費の減少等により 19,171 千円の減額補正を行いました。また、工事費の減少等に伴い、資本的収入を 3,000 千円、資本的支出を 100,920 千円、それぞれ減額補正しました。

平成 23 年度予算の執行状況

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの予算の執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
工業用水道事業収益	1,160,800	-	9,242	1,170,042	1,173,301	100.3
営 業 収 益	1,143,757	-	5,621	1,149,378	1,152,443	100.3
営 業 外 収 益	17,043	-	3,621	20,664	20,858	100.9
工業用水道事業費用	866,000	-	19,171	846,829	842,042	99.4
営 業 費 用	803,147	-	25,780	777,367	773,411	99.5
営 業 外 費 用	62,853	-	6,609	69,462	68,631	98.8

資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	3,000	-	3,000	-	-	-
諸 収 入	3,000	-	3,000	-	-	-
資 本 的 支 出	580,300	55,345	100,920	534,725	376,774	70.5
建 設 改 良 費	423,388	55,345	100,845	377,888	219,940	58.2
企 業 債 償 還 金	152,831	-	-	152,831	152,830	100.0
補 助 金 返 還 金	3,689	-	1	3,688	3,688	100.0
固 定 資 産 購 入 費	392	-	74	318	316	99.4

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補填しました。

決算の状況

損益収支

事業収益は、給水収益等の減少により、対前年度比 3.2%減少の 1,118,383 千円となりました。一方、事業費用は、経費等の減少により、対前年度比 3.4%減少の 795,816 千円となりました。この結果、純利益は、前年度より 9,039 千円減少し、322,567 千円となりました。

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成 23 年度 決算額 (A)	平成 22 年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
工業用水道事業収益	1,118,383	1,155,724	37,341	96.8
営業収益	1,097,565	1,124,765	27,200	97.6
営業外収益	20,818	30,959	10,141	67.2
工業用水道事業費用	795,816	824,118	28,302	96.6
営業費用	762,663	785,711	23,048	97.1
営業外費用	33,153	38,407	5,254	86.3
当年度純利益	322,567	331,606	9,039	97.3

財務状況

平成 23 年度末の総資産は、前年度より 115,907 千円 (0.7%) 増加して 15,713,246 千円となりました。これに対して、負債は 50,142 千円 (6.4%) 減少して 732,270 千円となり、また資本は 166,049 千円 (1.1%) 増加して 14,980,976 千円となりました。

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成 23 年度 決 算 額	平成 22 年度 決 算 額	比較増減	科 目	平成 23 年度 決 算 額	平成 22 年度 決 算 額	比較増減
固定資産	12,743,153	12,855,555	112,402	固定負債	585,913	521,813	64,100
流動資産	2,970,093	2,741,784	228,309	流動負債	146,357	260,599	114,242
				負債合計	732,270	782,412	50,142
				資本金	8,334,174	8,334,174	-
				剰余金	6,646,802	6,480,753	166,049
				資本合計	14,980,976	14,814,927	166,049
合 計	15,713,246	15,597,339	115,907	合 計	15,713,246	15,597,339	115,907

企業債の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は 1,151,704 千円です。

(3) 平成 24 年度の事業および予算の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、本年度は 60 事業所に 1 日平均 52,400 m³の工業用水を供給する予定をしています。

彦根工業用水道事業については、取水口改良工事等を行うこととしています。

南部工業用水道事業については、自家発電設備工事等を行うこととしています。

平成 24 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
工業用水道事業収益		1,148,900	193,509	955,391
	営 業 収 益	1,136,836	191,237	945,599
	営 業 外 収 益	12,064	2,272	9,792
工業用水道事業費用		855,800	149,516	706,284
	営 業 費 用	797,304	138,268	659,036
	営 業 外 費 用	58,496	11,248	47,248

資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
資 本 的 収 入		3,000	1,000	2,000
	諸 収 入	3,000	1,000	2,000
資 本 的 支 出		390,000	57,111	332,889
	建 設 改 良 費	245,670	36,949	208,721
	企 業 債 償 還 金	143,542	19,747	123,795
	固 定 資 産 購 入 費	788	415	373

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補填します。

3 水道用水供給事業の業務状況

(1) 事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先
吉川浄水場 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
馬淵浄水場 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
水口浄水場 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月	甲賀市

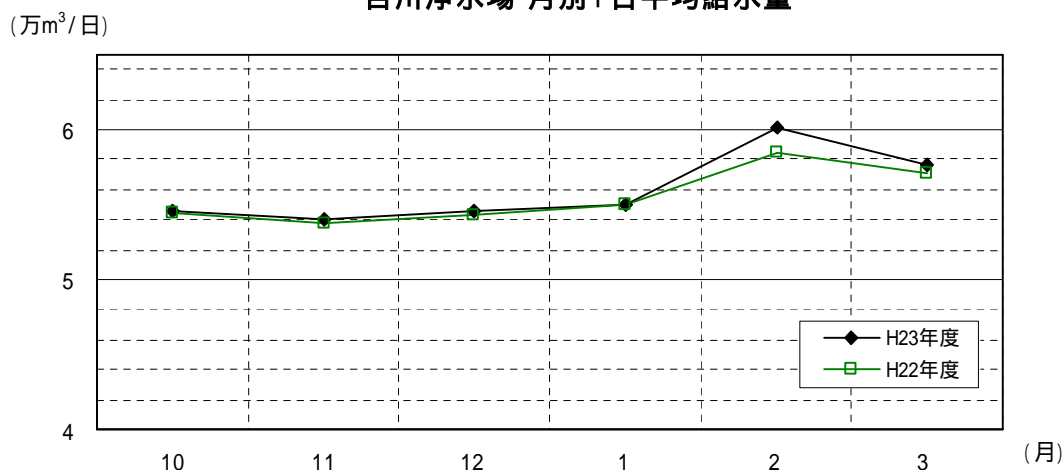
給水状況

吉川浄水場

平成 23 年度下半期の給水状況は、給水人口 374,662 人 (H24.3.31 現在) に対し、1 日平均給水量 55,964 m³ となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、492 m³ (0.9%) 増加しました。

吉川浄水場 月別1日平均給水量

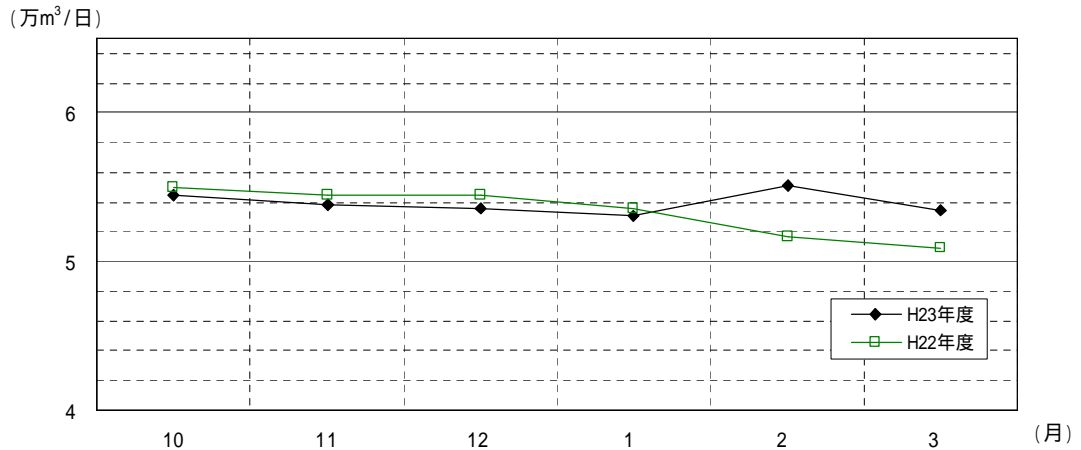


馬淵浄水場

平成 23 年度下半期の給水状況は、給水人口 209,680 人 (H24.3.31 現在) に対し、1 日平均給水量 53,898 m³ となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、542 m³ (1.0%) 増加しました。

馬淵浄水場 月別1日平均給水量

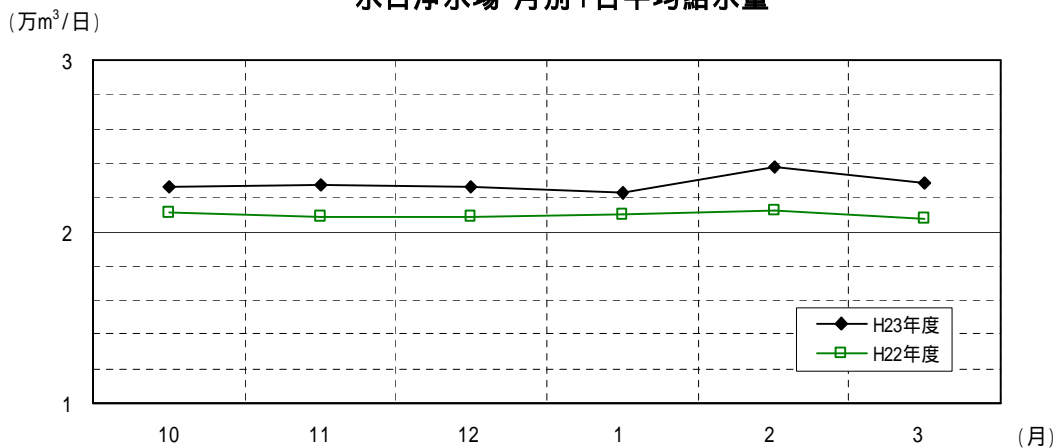


水口浄水場

平成 23 年度下半期の給水状況は、給水人口 95,279 人 (H24.3.31 現在) に対し、1 日平均給水量 22,767 m³となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、1,784 m³ (8.5%) 増加しました。

水口浄水場 月別1日平均給水量



建設改良事業の状況

吉川浄水場

平成 23 年度下半期は、西部幹線送水管布設工事や活性炭注入設備更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

馬淵浄水場

平成 23 年度下半期は、八幡安土バイパス管布設工事等を上半期に引き続き実施するとともに、炭酸ガス注入機械設備工事に着手しました。

水口浄水場

平成 23 年度下半期は、1 系ろ過池弁類更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

(2) 経理の状況

予算の補正の状況

平成24年2月県議会定例会において、事業収益は給水収益の増加等により36,112千円の増額補正を、事業費用では業務費の減少等により86,335千円の減額補正を行いました。また、工事費の減少等に伴い資本的収入を207,769千円、資本的支出を637,639千円、それぞれ減額補正しました。

平成23年度予算の執行状況

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの予算の執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
水道用水供給事業収益	4,803,900	-	36,112	4,840,012	4,832,235	99.8
営業収益	4,714,633	-	4,788	4,719,421	4,713,541	99.9
営業外収益	89,267	-	31,324	120,591	118,694	98.4
水道用水供給事業費用	3,800,300	-	86,335	3,713,965	3,684,865	99.2
営業費用	3,371,865	-	104,881	3,266,984	3,243,559	99.3
営業外費用	428,435	-	18,546	446,981	441,306	98.7

資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	909,200	170,000	207,769	871,431	711,431	81.6
企業債	860,000	170,000	210,000	820,000	660,000	80.5
補助金	6,700	-	-	6,700	6,700	100.0
出資金	42,500	-	-	42,500	42,500	100.0
諸収入	-	-	2,231	2,231	2,231	100.0
資本的支出	3,958,000	414,975	637,639	3,735,336	3,333,717	89.2
建設改良費	2,441,131	414,975	606,831	2,249,275	1,847,660	82.1
企業債償還金	1,487,533	-	30,012	1,457,521	1,457,520	100.0
補助金返還金	7,418	-	28	7,390	7,389	100.0
固定資産購入費	21,918	-	768	21,150	21,148	100.0

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補填しました。

決算の状況

損益収支

事業収益は、給水収益等の減少により、対前年度比 14.7%減少の 4,604,949 千円となりました。一方、事業費用は、経費等の減少により、対前年度比 7.3%減少の 3,537,763 千円となりました。この結果、純利益は前年度より 516,652 千円減少し、1,067,186 千円となりました。

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成 23 年度 決算額 (A)	平成 22 年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
水道用水供給事業収益	4,604,949	5,400,756	795,807	85.3
営 業 収 益	4,489,086	4,904,593	415,507	91.5
営 業 外 収 益	115,863	496,163	380,300	23.4
水道用水供給事業費用	3,537,763	3,816,918	279,155	92.7
営 業 費 用	3,203,077	3,421,751	218,674	93.6
営 業 外 費 用	334,686	395,167	60,481	84.7
当 年 度 純 利 益	1,067,186	1,583,838	516,652	67.4

財務状況

平成 23 年度末の総資産は、前年度より 228,838 千円 (0.4%) 増加して 55,402,545 千円となりました。これに対して、負債では 84,870 千円 (3.6%) 減少して 2,277,642 千円となり、資本では 313,708 千円 (0.6%) 増加して 53,124,903 千円となりました。

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成 23 年度 決 算 額	平成 22 年度 決 算 額	比較増減	科 目	平成 23 年度 決 算 額	平成 22 年度 決 算 額	比較増減
固定資産	46,938,177	47,037,527	99,350	固定負債	1,288,671	1,157,306	131,365
流動資産	8,464,368	8,136,180	328,188	流動負債	988,971	1,205,206	216,235
				負債合計	2,277,642	2,362,512	84,870
				資本金	33,543,784	33,343,009	200,775
				剰余金	19,581,119	19,468,186	112,933
				資本合計	53,124,903	52,811,195	313,708
合 計	55,402,545	55,173,707	228,838	合 計	55,402,545	55,173,707	228,838

企業債の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は 13,640,723 千円です。

(3) 平成 24 年度の事業および予算の概要

清浄な水道水の供給により公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、本年度は 8 市 2 町に 1 日平均 131,822 m³の水道用水を供給する予定としています。

本年度については、西部幹線送水管工事や自家発電設備工事等を前年度に引き続き行うとともに、水質試験棟建築工事等に着手することとしています。

平成 24 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
水道用水供給事業収益		4,880,700
	営 業 収 益	4,717,439
	営 業 外 収 益	163,261
水道用水供給事業費用		3,782,400
	営 業 費 用	3,339,915
	営 業 外 費 用	442,485

資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資 本 的 収 入		1,169,300
	企 業 債	930,000
	補 助 金	68,000
	出 資 金	99,965
	諸 収 入	71,335
資 本 的 支 出		4,692,700
	建 設 改 良 費	2,813,996
	企 業 債 償 還 金	1,443,551
	補 助 金 返 還 金	306
	固 定 資 産 購 入 費	34,847
	投 資	400,000

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補填します。

健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

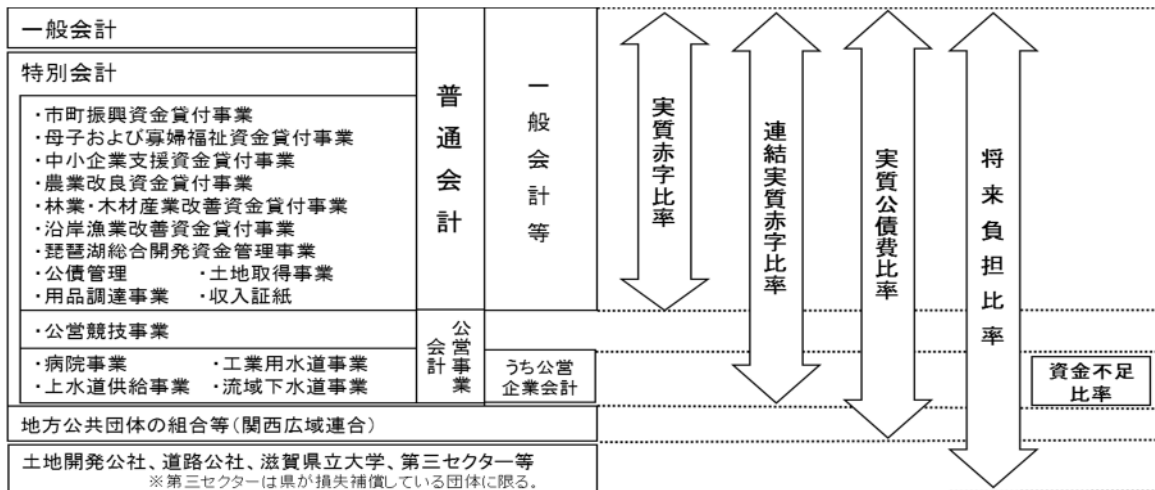
地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 20 年 4 月から施行されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）を公表する制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされており、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた 3 つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めることとされています。

また、公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



平成 22 年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	H22 比率	H21 比率	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	-	-	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	-	-	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	15.6%	14.7%	25%	35%
(4) 将来負担比率	239.5%	261.3%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考) 経営健全化基準	
病院事業	-	-	20%	
工業用水道事業	-	-		
上水道供給事業	-	-		
流域下水道事業	-	-		

- (注) 1 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」と表記しています。
また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「-」と表記しています。
- 2 連結実質赤字比率の財政再生基準には、3 年間の経過的な基準が設けられています。
(平成 21 年度および平成 22 年度は 25%、平成 23 年度は 20%、平成 24 年度から 15%)

[単位：百万円]

(1) 実質赤字比率

『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

一般会計等の実質赤字額	1,155		
標準財政規模	308,666	=	-

実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額	17,734		
標準財政規模	308,666	=	-

連結実質赤字額は、一般会計等、公営競技事業、病院事業、工業用水道事業、上水道供給事業、流域下水道事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。
連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（平成20年度～22年度の3カ年平均）

実質公債費A（地方償元利償還金 + 準元利償還金）	-	Aに係る普通交付税算入額	=	15.6%
標準財政規模	-	Aに係る普通交付税算入額		

	22年度決算	21年度決算	20年度決算	
実質公債費	43,794	43,758	38,764	
標準財政規模	272,939	264,614	268,204	(3カ年平均)
実質公債費比率(単年度)	16.05%	16.54%	14.45%	15.6%

実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。
平成21年度実質公債費比率（平成18年度～20年度の3カ年平均）は13.5%、平成22年度実質公債費比率（平成19年度～21年度の3カ年平均）は14.7%である。

(4) 将来負担比率

『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

将来負担額A	1,293,669	-	充当可能財源等B	639,769		
標準財政規模	308,666	-	元利償還金に係る22年度普通交付税算入額	35,727	=	239.5%

説明

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税および臨時財政対策債の発行可能額を加算した額をいいます。

[単位：百万円]

将来負担額 A

	将来負担額	構成比	備 考
地 方 債 現 在 高	1,002,591	77.5%	一般会計等の平成22年度末残高
臨 時 財 政 対 策 債	271,494	21.0%	
債務負担行為に基づく支出予定額	50,969	3.9%	地方財政法第5条経費に係る分を算入
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	50,788	3.9%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
地方公共団体の組合等（関西広域連合）に係る負担見込額	-	-	関西広域連合に係る地方債の償還および連結実質赤字額に対する負担見込額
退 職 手 当 負 担 見 込 額	179,629	13.9%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
設立法人の負債額等負担見込額	9,692	0.8%	
道 路 公 社	-	-	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土 地 開 発 公 社	-	-	県以外からの借入金の実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学(地方独立行政法人)	-	-	繰越欠損金がある場合に算入
第 三 セ ク タ ー 等	9,692	0.8%	
滋 賀 県 環 境 事 業 公 社	5,663	0.5%	6,292百万円 × 90%
滋 賀 食 肉 公 社	2,891	0.2%	3,212百万円 × 90%
そ の 他	1,138	0.1%	土地開発公社事業費費用負担 等
合 計	1,293,669	100.0%	

第三セクター等の備考欄の記述は、「県の損失補償付債務残高 × 県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 B

	充当可能額	備 考
充 当 可 能 基 金 額	43,988	地方債の償還等に充当可能な基金の総額（23基金）
充 当 可 能 特 定 財 源	8,290	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
普通交付税算入見込額	587,491	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合 計	639,769	

(5) 資金不足比率

公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する比率

(参考：資金剰余額)

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

病院	5,119
工水	2,481
上水	6,931

$$\text{(法非適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

下水	2,117
----	-------

付 表

第 1 表	最近 5 力年における県税負担状況
第 2 表	最近 10 力年における県債借入状況（一般会計）
第 3 表	県債の現在高状況
第 4 表	財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移（平成 15 年度～24 年度）
第 5 表	平成 24 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）
第 6 表	最近 3 力年における県税の決算予算額
第 7 表	平成 24 年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較）
第 8 表	平成 24 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）
第 9 表	平成 24 年度特別会計予算（当初予算の比較）
第 10 表	平成 23 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況
第 11 表	平成 23 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）
第 12 表	平成 23 年度予算執行状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）
第 13 表	平成 23 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況

参考 1 都道府県財政比較分析表（平成 22 年度普通会計決算）
財政力類似団体との比較
人口類似団体との比較
分析

参考 2 本県の財政状況等一覧表（平成 22 年度）

第1表 最近5カ年における県税負担状況

年 度	県 民 所 得 (分 配)	県 税				県民所得に対する 県 税 負 担 率
		収 入 額	対前年度増加率	県民1人当たり 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 たり 負 担 額	
	百万円	千円	%	円	円	%
20	4,264,230	182,363,692	4.7	130,160	347,354	4.28
21	4,152,489	136,951,763	24.9	97,674	258,263	3.30
22	4,317,874	136,536,445	0.3	96,781	263,712	3.16
23	4,317,460	135,780,000	0.6	95,998	250,170	3.14
24	4,317,460	127,300,000	6.2	90,003	234,545	2.95

- (注) 1 県民所得の平成21年度までは平成21年度滋賀県民経済計算の確報値、平成22年度および平成23年度は回帰分析による予測値であり、平成24年度は平成23年度と同額としています。
- 2 県税収入額の平成22年度までは決算額、平成23年度は最終予算額、平成24年度は当初予算額です。
- 3 県民1人当たり県税負担額および県民1世帯当たり県税負担額は、各年10月1日現在の推計人口および世帯数を用いて算出しています。(ただし、平成22年度の人口および世帯数は国勢調査の確報値を、平成24年度は平成23年度の人口および世帯数を用いています。)

第2表 最近10カ年における県債借入状況(一般会計)

(単位 千円)

年 度	県 債				県 税 (B)	県債と県税 の 比 較 (A)/(B)	人 口	県民1人当たり	
	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 借 入 高	当 該 年 度 償 還 額	当 該 年 度 末 現 在 高 (A)				県 債	県 税
						%	人	円	円
15	820,548,588	114,572,300	79,653,745	855,467,143	129,905,467	658.5	1,366,415	626,067	95,070
16	855,467,143	90,278,900	76,770,059	868,975,984	136,546,424	636.4	1,374,182	632,359	99,366
17	868,975,984	94,809,800	83,704,107	880,081,677	144,195,078	610.3	1,380,361	637,574	104,462
18	880,081,677	103,242,800	90,467,139	892,857,338	157,530,256	566.8	1,387,110	643,682	113,567
19	892,857,338	99,031,400	91,307,200	900,581,538	191,328,477	470.7	1,394,809	645,667	137,172
20	900,581,538	103,779,000	80,788,614	923,571,924	182,363,692	506.4	1,401,073	659,189	130,160
21	923,571,924	123,094,100	83,545,431	963,120,593	136,951,763	703.3	1,402,132	686,897	97,674
22	963,120,593	106,747,300	73,861,690	996,006,203	136,536,445	729.5	1,410,777	705,998	96,781
23	996,006,203	86,873,900	73,756,455	1,009,123,648	135,780,000	743.2	1,414,398	713,465	95,998
24	1,009,123,648	129,825,600	101,839,876	1,037,109,372	127,300,000	814.7	1,414,398	733,251	90,003

- (注) 1 県債の平成22年度までは決算額、平成23年度および平成24年度は見込額です。
- 2 県税の平成22年度までは決算額、平成23年度は最終予算額、平成24年度は当初予算額です。
- 3 県民1人当たりの県債および県税は、各年10月1日現在の推計人口を用いて算出しています。(ただし、平成17年度および平成22年度は国勢調査人口を、平成24年度は平成23年度の人口を用いています。)

第3表 県債の現在高状況

(単位 千円)

目的別	増減額(平成23年4月1日～平成24年3月31日)					平成24年3月31日現在高 (A-B+C+D)	左の借入先別内訳				平成23年3月31日現在高見込額
	平成23年3月31日現在高 A	元金償還額 B	借入額				財政融資	簡易保険郵便貯金	市中銀行	その他	
			平成22年度に係る額 C	平成23年度に係る額 D	左のうちに平成22年度繰越費に係る額 E						
[一般会計]											
1 普通債	945,678,800	73,575,221	46,984,700	39,608,000	2,507,400	958,696,279	224,792,790	30,479,554	517,030,445	186,393,490	1,005,913,679
(1) 政策調整	4,633,055	295,588	-	-	-	4,337,467	10,180	-	3,832,201	495,086	4,670,967
(2) 総務	4,433,876	247,906	-	119,795	-	4,305,765	-	291,508	3,115,442	898,815	4,404,265
(3) 県民文化生活	18,911,043	1,320,563	-	14,639	-	17,605,119	-	-	15,470,068	2,135,051	17,786,865
(4) 琵琶湖環境	38,504,614	3,278,675	877,875	296,130	235,500	36,399,944	15,852,323	1,393,584	16,267,293	2,886,744	37,024,544
(5) 健康福祉	10,224,651	1,039,855	758,800	151,121	-	10,094,717	2,926,575	-	4,460,147	2,707,995	10,910,491
(6) 商工観光労働	6,945,872	288,654	467,855	-	-	7,125,073	332,534	-	2,180,303	4,612,236	7,157,081
(7) 農政水産	40,215,168	5,497,441	1,124,580	435,405	286,300	36,277,712	11,496,073	1,763,305	18,919,829	4,098,505	37,196,502
(8) 土木交通	441,448,620	43,580,883	18,973,873	10,302,849	1,985,600	427,144,459	151,257,823	22,452,720	189,003,540	64,430,376	443,279,974
(9) 公営住宅	6,347,194	470,542	104,500	-	-	5,981,152	333,609	2,479,416	542,485	2,625,642	6,219,397
(10) 警察	14,726,947	470,017	29,063	16,722	-	14,302,715	212,762	-	10,437,226	3,652,727	14,590,226
(11) 教育	47,637,206	6,174,578	803,154	1,358,639	-	43,624,421	2,598,784	2,099,021	31,670,925	7,255,691	45,270,132
(12) 住民税等減税補填債	13,056,842	1,143,786	-	-	-	11,913,056	-	-	9,765,256	2,147,800	11,913,056
(13) 臨時税収補填債	1,989,336	267,509	-	-	-	1,721,827	1,721,827	-	-	-	1,721,827
(14) 臨時財政対策債	247,649,376	9,214,224	23,845,000	26,912,700	-	289,192,852	38,050,300	-	176,692,385	74,450,167	312,398,352
(15) 退職手当債	19,455,000	285,000	-	-	-	19,170,000	-	-	13,568,744	5,601,256	21,870,000
(16) 減収補填債	29,500,000	-	-	-	-	29,500,000	-	-	21,104,601	8,395,399	29,500,000
2 災害復旧債	524,931	78,411	2,600	-	-	449,120	422,896	-	21,243	4,981	497,620
(1) 琵琶湖環境	7,280	480	-	-	-	6,800	-	-	6,800	-	6,800
(2) 土木交通	462,666	71,064	2,600	-	-	394,202	374,778	-	14,443	4,981	442,702
(3) 教育	54,985	6,867	-	-	-	48,118	48,118	-	-	-	48,118
3 公営企業債	2,815,172	102,823	-	-	-	2,712,349	-	-	-	2,712,349	2,712,349
計	949,018,903	73,756,455	46,987,300	39,608,000	2,507,400	961,857,748	225,215,686	30,479,554	517,051,688	189,110,820	1,009,123,648
[特別会計]											
1 母子および寡婦福祉資金	669,343	213,739	-	83,000	-	538,604	-	-	-	538,604	538,604
2 中小企業支援資金	3,155,880	238,403	-	-	-	2,917,477	-	-	-	2,917,477	2,917,477
3 就農支援資金貸付事業等	102,983	1,614	-	4,236	-	105,605	-	-	-	105,605	105,605
4 林業・木材産業改善資金	70,000	-	-	-	-	70,000	-	-	-	70,000	70,000
5 琵琶湖総合開発資金管理事業	2,085,353	230,383	-	-	-	1,854,970	-	-	-	1,854,970	1,854,970
6 流域下水道事業	55,279,343	2,712,506	3,095,000	339,800	334,800	56,001,637	26,331,367	-	8,041,468	21,628,802	57,805,537
7 土地取得事業	686,500	-	-	52,100	6,400	738,600	-	-	-	738,600	738,600
8 公営競技事業	5,514,500	468,570	-	91,000	-	5,136,930	-	-	4,438,630	698,300	5,136,930
計	67,563,902	3,865,215	3,095,000	570,136	341,200	67,363,823	26,331,367	-	12,480,098	28,552,358	69,167,723
合計	1,016,582,805	77,621,670	50,082,300	40,178,136	2,848,600	1,029,221,571	251,547,053	30,479,554	529,531,786	217,663,178	1,078,291,371

(注) 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

第4表 財政規模の県民所得に対する比率(財政比重)の推移(平成15年度～24年度)

(単位 百万円)

区分 年度	財 政 規 模 (一 般 会 計)				県民所得(B)	財 政 比 重 (A) / (B) (%)
	当 初 予 算		最終予算(A)	歳 出 決 算		
	金 額	対前年度伸率(%)				
15	548,070	3.0	544,119	549,245	4,399,995	12.4
16	544,820	0.6	532,327	528,472	4,474,798	11.9
17	510,770	6.2	499,933	502,682	4,441,427	11.3
18	504,980	1.1	497,751	495,033	4,514,380	11.0
19	507,310	0.5	497,957	492,191	4,484,143	11.1
20	493,557	2.7	507,138	505,719	4,264,230	11.9
21	485,180	1.7	544,782	532,337	4,152,489	13.1
22	494,630	1.9	519,123	522,591	4,317,874	12.0
23	498,380	0.8	501,252	-	4,317,460	11.6
24	490,080	1.7	-	-	4,317,460	11.4

- (注) 1 県民所得の平成21年度までは平成21年度滋賀県民経済計算の確報値、平成22年度および平成23年度は回帰分析による予測値であり、平成24年度は平成23年度と同額としています。
 2 平成23年度までの財政比重は最終予算に対するものであり、平成24年度は当初予算に対するものです。
 3 歳出決算については、前年度の繰越事業費繰越額を含んでいます。

第5表 平成24年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款 別	年 度		平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		比 較	
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	(A)/(B) (%)		
自 主 財 源	226,169,626	46.1	236,211,909	47.4	10,042,283	95.7		
県 税	127,300,000	26.0	128,600,000	25.8	1,300,000	99.0		
地方消費税清算金	23,283,000	4.7	23,579,000	4.7	296,000	98.7		
分担金及び負担金	1,597,506	0.3	1,484,370	0.3	113,136	107.6		
使用料及び手数料	4,586,297	0.9	4,752,822	0.9	166,525	96.5		
財産収入	1,506,024	0.3	1,806,834	0.4	300,810	83.4		
寄附金	33,034	0.0	21,501	0.0	11,533	153.6		
繰入金	26,182,405	5.4	36,787,994	7.4	10,605,589	71.2		
繰越金	1	0.0	1	0.0	-	100.0		
諸収入	41,681,359	8.5	39,179,387	7.9	2,501,972	106.4		
依 存 財 源	263,910,374	53.9	262,168,091	52.6	1,742,283	100.7		
地方譲与税	19,103,000	3.9	18,698,000	3.8	405,000	102.2		
市町たばこ税県交付金	-	-	125,000	0.0	125,000	皆減		
地方特例交付金	700,000	0.1	1,910,000	0.4	1,210,000	36.6		
地方交付税	111,500,000	22.8	111,700,000	22.4	200,000	99.8		
交通安全対策特別交付金	560,000	0.1	590,000	0.1	30,000	94.9		
国庫支出金	48,221,674	9.9	49,203,691	9.9	982,017	98.0		
県 債	83,825,700	17.1	79,941,400	16.0	3,884,300	104.9		
歳 入 合 計	490,080,000	100.0	498,380,000	100.0	8,300,000	98.3		

第6表 最近3カ年における県税の決算予算額

(単位 千円)

税目	年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		(B)/(A) (%)
		決算額	構成比(%)	最終予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	
県民税		57,208,721	41.9	56,872,700	41.9	54,926,100	43.2	96.6
個人		47,156,534	34.5	46,857,800	34.5	46,934,700	36.9	100.2
法人		8,710,033	6.4	8,928,400	6.6	7,088,400	5.6	79.4
利子割		1,342,154	1.0	1,086,500	0.8	903,000	0.7	83.1
事業税		26,959,728	19.7	27,460,000	20.2	22,283,100	17.5	81.1
個人		1,241,056	0.9	1,225,000	0.9	1,161,300	0.9	94.8
法人		25,718,672	18.8	26,235,000	19.3	21,121,800	16.6	80.5
地方消費税		11,756,820	8.6	11,182,300	8.3	10,927,200	8.6	97.7
譲渡割		11,441,605	8.4	11,059,000	8.2	10,798,700	8.5	97.6
貨物割		315,215	0.2	123,300	0.1	128,500	0.1	104.2
不動産取得税		3,819,087	2.8	3,287,000	2.4	3,109,500	2.4	94.6
県たばこ税		2,705,167	2.0	3,004,500	2.2	2,810,200	2.2	93.5
ゴルフ場利用税		1,319,249	1.0	1,257,700	0.9	1,222,500	1.0	97.2
自動車取得税		2,224,248	1.6	1,971,600	1.5	2,123,800	1.7	107.7
軽油引取税		11,679,119	8.6	12,036,200	8.9	11,497,800	9.0	95.5
自動車税		18,787,519	13.8	18,638,100	13.7	18,346,200	14.4	98.4
鉱区税		8,523	0.0	8,600	0.0	8,300	0.0	96.5
狩猟税		22,597	0.0	22,500	0.0	23,100	0.0	102.7
産業廃棄物税		45,361	0.0	38,600	0.0	22,000	0.0	57.0
旧法による税		306	0.0	200	0.0	200	0.0	100.0
料理飲食等消費税		30	0.0	100	0.0	100	0.0	100.0
特別地方消費税		276	0.0	100	0.0	100	0.0	100.0
計		136,536,445	100.0	135,780,000	100.0	127,300,000	100.0	93.8

第7表 平成24年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款別	年度	平成24年度		平成23年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)(%)
議会費		1,187,923	0.2	1,348,261	0.3	160,338	88.1
総合政策費		16,132,320	3.3	15,965,472	3.3	166,848	101.0
総務費		20,360,980	4.1	21,914,654	4.4	1,553,674	92.9
琵琶湖環境費		16,431,279	3.4	17,113,702	3.4	682,423	96.0
健康福祉費		80,625,335	16.4	82,625,536	16.6	2,000,201	97.6
商工観光労働費		32,280,920	6.6	31,920,017	6.4	360,903	101.1
農政水産業費		14,032,224	2.9	14,853,670	3.0	821,446	94.5
土木交通費		44,151,767	9.0	45,924,545	9.2	1,772,778	96.1
警察費		28,985,644	5.9	29,020,726	5.8	35,082	99.9
教育費		128,823,596	26.3	128,927,544	25.9	103,948	99.9
災害復旧費		881,771	0.2	681,411	0.1	200,360	129.4
公債費		77,703,641	15.9	79,484,262	15.9	1,780,621	97.8
諸支出金		28,352,600	5.8	28,470,200	5.7	117,600	99.6
予備費		130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳出合計		490,080,000	100.0	498,380,000	100.0	8,300,000	98.3

第8表 平成24年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 性 質 別	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
人 件 費	170,983,214	34.9	173,482,488	34.8	2,499,274	98.6
物 件 費	20,726,662	4.2	21,687,721	4.4	961,059	95.6
維 持 補 修 費	1,926,170	0.4	1,948,007	0.4	21,837	98.9
扶 助 費	41,549,706	8.5	41,363,829	8.3	185,877	100.4
補 助 費 等	77,398,815	15.8	82,893,525	16.6	5,494,710	93.4
負担金・寄附金・補助交付金	72,440,850	14.8	77,890,277	15.6	5,449,427	93.0
そ の 他	4,957,965	1.0	5,003,248	1.0	45,283	99.1
投 資 的 経 費	59,530,776	12.2	60,354,024	12.1	823,248	98.6
普 通 建 設 事 業 費	58,723,339	12.0	59,750,596	12.0	1,027,257	98.3
補 助 事 業 費	27,238,630	5.6	32,572,574	6.5	5,333,944	83.6
単 独 事 業 費	24,664,979	5.0	20,713,530	4.2	3,951,449	119.1
国直轄事業負担金	4,941,418	1.0	5,144,116	1.0	202,698	96.1
受 託 事 業 費	1,878,312	0.4	1,320,376	0.3	557,936	142.3
災 害 復 旧 事 業 費	807,437	0.2	603,428	0.1	204,009	133.8
補 助 事 業 費	771,351	0.2	569,289	0.1	202,062	135.5
単 独 事 業 費	36,086	0.0	34,139	0.0	1,947	105.7
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	77,621,650	15.8	79,410,253	15.9	1,788,603	97.7
積 立 金	2,728,045	0.6	1,709,737	0.3	1,018,308	159.6
出 資 金	1,370,529	0.3	1,346,068	0.3	24,461	101.8
貸 付 金	32,943,623	6.7	31,252,955	6.3	1,690,668	105.4
繰 出 金	3,170,810	0.6	2,801,393	0.6	369,417	113.2
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳 出 合 計	490,080,000	100.0	498,380,000	100.0	8,300,000	98.3

第9表 平成24年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 会 計 別	平成24年度 予算額 (A)	平成23年度 予算額 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
市町振興資金貸付事業	1,634,000	1,574,000	60,000	103.8
母子および寡婦福祉資金貸付事業	169,600	209,800	40,200	80.8
中小企業支援資金貸付事業	1,239,000	1,073,500	165,500	115.4
就農支援資金貸付事業等	121,000	119,300	1,700	101.4
林業・木材産業改善資金貸付事業	221,300	235,300	14,000	94.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	54,900	56,400	1,500	97.3
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,371	-	100.0
公 債 管 理	125,778,010	94,971,072	30,806,938	132.4
流 域 下 水 道 事 業	17,770,000	20,503,000	2,733,000	86.7
土 地 取 得 事 業	1,016,900	886,000	130,900	114.8
用 品 調 達 事 業	772,000	801,000	29,000	96.4
収 入 証 紙	2,974,300	2,618,800	355,500	113.6
公 営 競 技 事 業	54,610,000	54,310,000	300,000	100.6
計	206,664,381	177,661,543	29,002,838	116.3

第10表 平成23年度下半期の歳入歳出予算の補正状況

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区分 款別	9月議会定例会 補正後予算額	11月議会定例会 補正予算額	2月議会定例会 補正予算額	合計 (平成23年度最終予算額)
県 税	128,600,000	-	7,180,000	135,780,000
地方消費税清算金	23,579,000	-	250,000	23,329,000
地方譲与税	18,698,000	-	58,734	18,756,734
市町たばこ税県交付金	125,000	-	2,443	127,443
地方特例交付金	1,910,000	-	189,955	1,720,045
地方交付税	112,742,508	-	199,209	112,941,717
交通安全対策特別交付金	590,000	-	120,000	470,000
分担金及び負担金	1,461,305	-	142,963	1,604,268
使用料及び手数料	4,752,829	-	265,817	4,487,012
国庫支出金	50,548,959	5,068,144	2,094,355	57,711,458
財産収入	1,877,213	2,717	150,068	1,729,862
寄附金	61,793	-	34,418	96,211
繰入金	38,967,919	116,300	7,980,948	31,103,271
繰越金	1	-	939,907	939,908
諸収入	42,162,552	-	9,851,797	32,310,755
県 債	79,872,100	-	1,728,100	78,144,000
計	505,949,179	5,187,161	9,884,656	501,251,684

(2) 歳出

(単位 千円)

区分 款別	9月議会定例会 補正後予算額	11月議会定例会 補正予算額	2月議会定例会 補正予算額	合計 (平成23年度最終予算額)
議会費	1,240,922	-	16,708	1,224,214
政策調整費	11,548,019	-	125,661	11,673,680
総務費	22,239,893	350,319	4,104,975	26,695,187
県民文化生活費	5,358,388	10,620	214,366	5,133,402
琵琶湖環境費	17,019,322	7,184	900,944	17,913,082
健康福祉費	86,192,731	2,856,214	1,398,391	90,447,336
商工観光労働費	34,925,068	2,004,192	7,622,935	29,306,325
農政水産業費	14,700,931	5,760	545,541	14,149,630
土木交通費	45,956,888	-	2,825,260	43,131,628
警察費	29,038,602	-	268,371	28,770,231
教育費	128,962,542	-	2,566,492	126,396,050
災害復旧費	681,411	-	269,132	412,279
公債費	79,484,262	-	1,247,137	78,237,125
諸支出金	28,470,200	-	838,685	27,631,515
予備費	130,000	-	-	130,000
計	505,949,179	5,187,161	9,884,656	501,251,684

2 特別会計

(単位 千円)

会計別	区分	9月議会定例会 補正後予算額	2月議会定例会 補正予算額	合計 (平成23年度最終予算額)
市町振興資金貸付事業		1,574,000	229,254	1,803,254
母子および寡婦福祉資金貸付事業		209,800	-	209,800
中小企業支援資金貸付事業		1,073,500	711,710	361,790
就農支援資金貸付事業等		119,300	4,078	115,222
林業・木材産業改善資金貸付事業		235,300	25,050	260,350
沿岸漁業改善資金貸付事業		56,400	15,744	72,144
琵琶湖総合開発資金管理事業		303,371	-	303,371
公債管理		94,971,072	1,012,923	93,958,149
流域下水道事業		19,611,941	332,210	19,279,731
土地取得事業		886,000	638,207	247,793
用品調達事業		801,000	73,556	727,444
収入証紙		2,618,800	299,299	2,918,099
公営競技事業		54,874,000	3,892,615	50,981,385
計		177,334,484	6,095,952	171,238,532

第11表 平成23年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）

(単位 千円)

区分	平成23年度		平成22年度	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)
人件費	170,908,685	34.1	170,845,610	32.9
物件費	20,225,345	4.0	20,708,209	4.0
維持補修費	2,656,012	0.5	2,351,598	0.5
扶助費	41,438,995	8.3	39,724,657	7.6
補助費等	81,390,074	16.2	82,248,853	15.9
負担金・寄附金・補助交付金	77,390,958	15.4	77,731,577	15.0
その他	3,999,116	0.8	4,517,276	0.9
投資的経費	56,813,826	11.4	64,765,474	12.5
普通建設事業費	56,490,000	11.3	64,707,577	12.5
補助事業費	32,315,994	6.5	34,104,656	6.6
単独事業費	19,460,864	3.9	20,331,980	3.9
国直轄事業負担金	4,025,305	0.8	9,266,645	1.8
受託事業費	687,837	0.1	1,004,296	0.2
災害復旧事業費	323,826	0.1	57,897	0.0
補助事業費	314,221	0.1	51,681	0.0
単独事業費	9,605	0.0	6,216	0.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
公債費	78,172,097	15.6	75,305,153	14.5
積立金	17,638,456	3.5	28,160,589	5.4
出資金	2,355,404	0.5	1,482,371	0.3
貸付金	26,617,946	5.3	29,711,524	5.7
繰出金	2,904,844	0.6	3,689,200	0.7
予備費	130,000	0.0	130,000	0.0
計	501,251,684	100.0	519,123,238	100.0

第12表 平成23年度予算執行状況（平成24年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対する増減 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	135,780,000	-	135,780,000	142,600,423	130,145,510	5,634,490	95.9
地方消費税清算金	23,329,000	-	23,329,000	23,329,848	23,329,848	848	100.0
地方譲与税	18,756,734	-	18,756,734	18,784,556	18,784,556	27,822	100.1
市町たばこ税県交付金	127,443	-	127,443	127,443	127,443	-	100.0
地方特例交付金	1,720,045	-	1,720,045	1,720,045	1,720,045	-	100.0
地方交付税	112,941,717	-	112,941,717	113,164,954	113,164,954	223,237	100.2
交通安全対策特別交付金	470,000	-	470,000	480,631	480,631	10,631	102.3
分担金及び負担金	1,604,268	-	1,604,268	1,652,891	1,038,689	565,579	64.7
使用料及び手数料	4,487,012	-	4,487,012	4,488,355	4,229,892	257,120	94.3
国庫支出金	57,711,458	6,760,111	64,471,569	62,531,554	57,058,495	7,413,074	88.5
財産収入	1,729,862	-	1,729,862	1,853,302	1,820,790	90,928	105.3
寄附金	96,211	-	96,211	147,384	147,354	51,143	153.2
繰入金	31,103,271	-	31,103,271	17,594,739	17,569,695	13,533,576	56.5
繰越金	939,908	4,331,849	5,271,757	5,271,758	5,271,758	1	100.0
諸収入	32,310,755	6,268	32,317,023	32,439,558	31,377,561	939,462	97.1
県債	78,144,000	6,036,200	84,180,200	30,038,100	29,953,000	54,227,200	35.6
計	501,251,684	17,134,428	518,386,112	456,225,541	436,220,221	82,165,891	84.1

(2) 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支出未済額 (A) - (B)	(B) / (A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議会費	1,224,214	-	823	1,225,037	1,203,131	21,906	98.2
政策調整費	11,673,680	1,108,800	49,878	12,832,358	12,101,121	731,237	94.3
総務費	26,695,187	89,937	2,698	26,787,822	21,286,750	5,501,072	79.5
県民文化生活費	5,133,402	197,000	-	5,330,402	4,644,109	686,293	87.1
琵琶湖環境費	17,913,082	2,017,267	20,082	19,950,431	13,114,729	6,835,702	65.7
健康福祉費	90,447,336	1,315,200	1,157	91,763,693	68,598,980	23,164,713	74.8
商工観光労働費	29,306,325	155,000	-	29,461,325	25,561,688	3,899,637	86.8
農政水産業費	14,149,630	1,739,141	4,547	15,893,318	11,216,843	4,676,475	70.6
土木交通費	43,131,628	9,670,040	2,996	52,804,664	35,759,581	17,045,083	67.7
警察費	28,770,231	195,232	3,219	28,968,682	25,551,192	3,417,490	88.2
教育費	126,396,050	629,448	-	127,025,498	114,595,269	12,430,229	90.2
災害復旧費	412,279	17,363	-	429,642	212,186	217,456	49.4
公債費	78,237,125	-	-	78,237,125	75,882,638	2,354,487	97.0
諸支出金	27,631,515	-	-	27,631,515	27,288,596	342,919	98.8
予備費	130,000	-	85,400	44,600	-	44,600	-
計	501,251,684	17,134,428	-	518,386,112	437,016,813	81,369,299	84.3

2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B) - (C)	収 入 率 (B)/(A) (%)	支 出 率 (C)/(A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,803,254	1,803,253	1,570,815	232,438	100.0	87.1
母 子 お よ び 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	209,800	254,720	147,192	107,528	121.4	70.2
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	361,790	1,480,397	356,810	1,123,587	409.2	98.6
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	115,222	117,222	38,025	79,197	101.7	33.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	260,350	253,080	140,116	112,964	97.2	53.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	72,144	68,317	45	68,272	94.7	0.1
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,370	303,370	-	100.0	100.0
公 債 管 理	93,958,149	90,365,225	91,689,225	1,324,000	96.2	97.6
流 域 下 水 道 事 業	20,869,573	14,419,966	16,846,835	2,426,869	69.1	80.7
土 地 取 得 事 業	254,233	237,001	237,229	228	93.2	93.3
用 品 調 達 事 業	727,444	636,062	630,654	5,408	87.4	86.7
収 入 証 紙	2,918,099	2,703,824	2,513,496	190,328	92.7	86.1
公 営 競 技 事 業	50,981,385	47,002,195	46,827,978	174,217	92.2	91.9
計	172,834,814	159,644,632	161,301,790	1,657,158	92.4	93.3

(注) 予算現額欄には、前年度繰越事業費を含んでいます。

第13表 平成23年度公営競技事業(競艇事業)実施状況

(単位 千円)

開 催 月	開 催 日 数	入 場 人 員	収 入 額			支 出 額			差 引 収 益 額
			舟 券 売 上 額	入 場 料 そ の 他	計	開 催 経 費	経 営 費 そ の 他	計	
上半期分	84	168,984	13,738,112	(69,063) 12,292,643	(69,063) 26,030,755	25,642,882	279,516	25,922,398	(69,063) 108,357
10月	14	30,019	5,508,713	2,034,392	7,543,105	6,709,655	76,577	6,786,232	756,873
11月	14	25,879	1,387,029	1,936,295	3,323,324	3,202,307	195,932	3,398,239	74,915
12月	14	28,947	1,113,302	2,397,916	3,511,218	3,478,907	24,729	3,503,636	7,582
1月	14	25,758	916,133	2,076,969	2,993,102	2,973,438	10,427	2,983,865	9,237
2月	13	25,124	985,495	1,954,485	2,939,980	2,887,378	9,751	2,897,129	42,851
3月	13	22,755	772,376	2,373,288	3,145,664	3,892,264	9,346	3,901,610	755,946
下半期分	82	158,482	10,683,048	12,773,345	23,456,393	23,143,949	326,762	23,470,711	14,318
合計	166	327,466	24,421,160	(69,063) 25,065,988	(69,063) 49,487,148	48,786,831	606,278	49,393,109	(69,063) 94,039

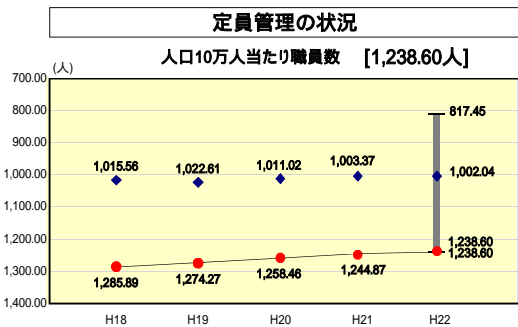
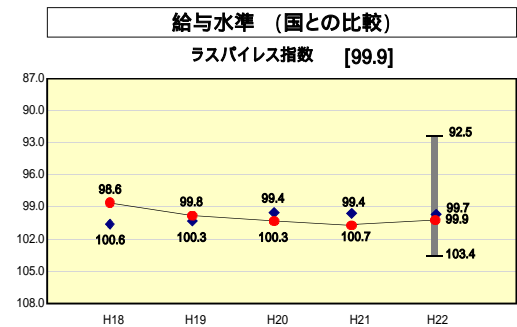
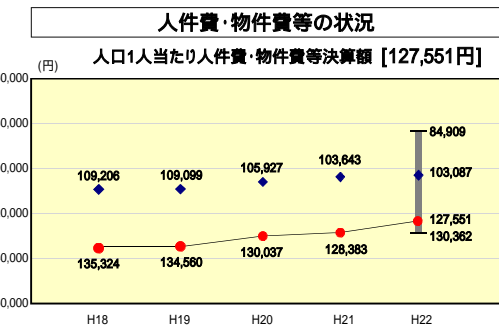
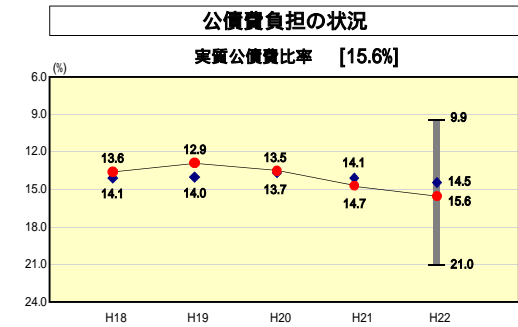
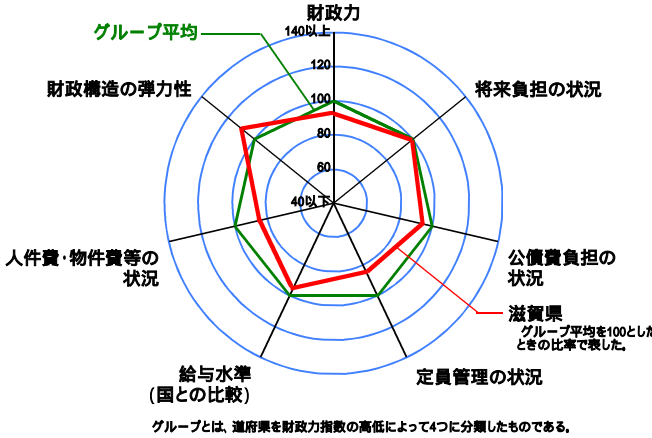
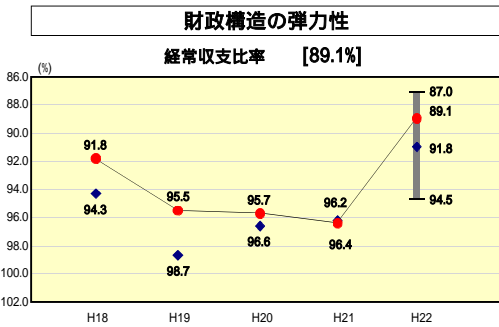
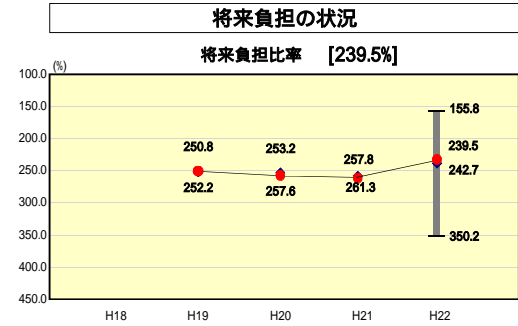
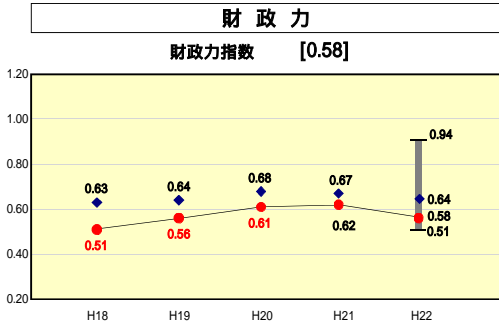
(注) ()内の額は、前年度繰越金を別掲したものです。

都道府県財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)

滋賀県

財政力類似団体
グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)

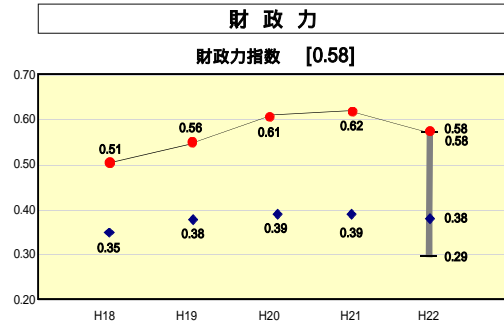
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
□ グループ内の
最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

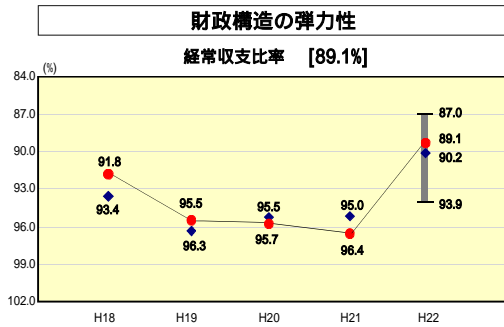
都道府県財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)

滋賀県

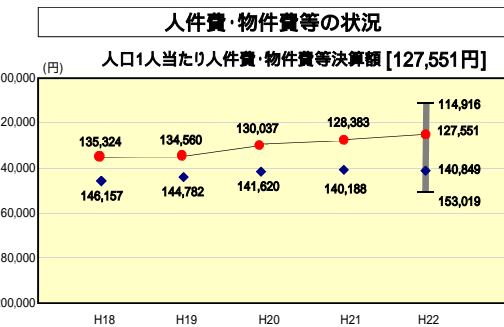


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

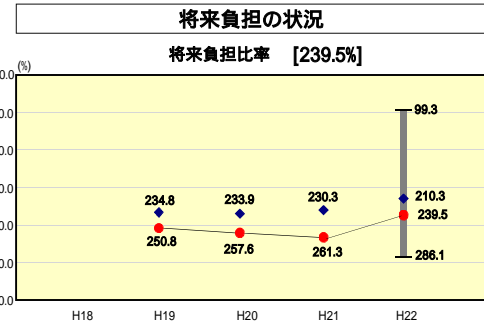
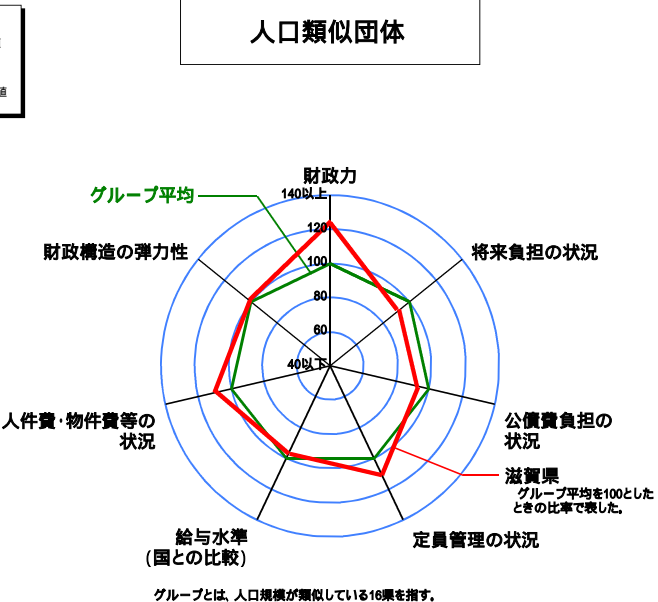
グループ内順位 1/16
都道府県平均 0.49



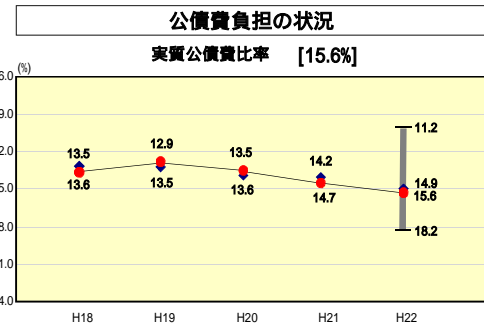
グループ内順位 6/16
都道府県平均 91.9



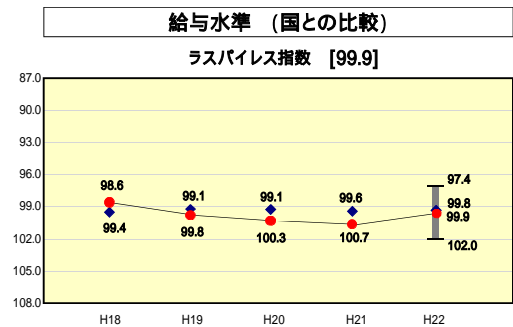
グループ内順位 2/16
都道府県平均 118,309



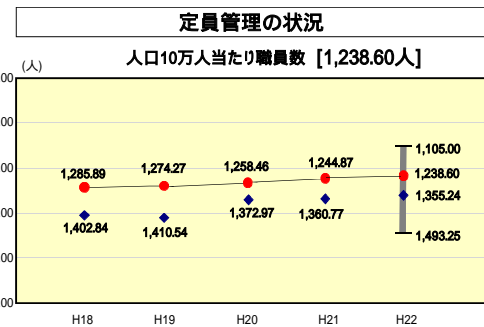
グループ内順位 12/16
都道府県平均 220.8



グループ内順位 9/16
都道府県平均 13.5



グループ内順位 7/16
都道府県平均 99.2



グループ内順位 2/16
都道府県平均 1140.00

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

都道府県財政比較分析表（平成 22 年度普通会計決算） - 分析 -

比較分析のしかた

財政力類似

- 都道府県を財政力指数 1.0 以上の東京都および愛知県を除いて、次の 4 区分にグループ分けし、同一グループ内の府県間で主要財政指標を比較分析します。
 - グループ 財政力指数 0.5 以上 1.0 未満
 - グループ 財政力指数 0.4 以上 0.5 未満
 - グループ 財政力指数 0.3 以上 0.4 未満
 - グループ 財政力指数 0.3 未満
- 本県は、グループ（滋賀県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の 17 府県）に属します。

人口類似

- 人口規模が類似している県（滋賀県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、富山県、石川県、奈良県、和歌山県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県の 16 県）間で主要財政指標を比較分析します。

比較分析を行う指標

財政力指数 11 ページ参照

- 本県は、県税総額に占める法人二税の割合が高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があります。平成 22 年度は、臨時財政対策債への振替額が大幅に増加したことにより基準財政需要額は減少しましたが、基準財政収入額の算定基礎となる税収が減少したことから、結果として財政力指数は、前年度より 0.04 ポイント低い 0.58 となっています。

経常収支比率 10 ページ参照

- 平成 22 年度は、扶助費等の増加により分子となる経常経費充当一般財源等が増加（対前年度比 + 1.4%）しましたが、地方譲与税や地方交付税が大幅に増加したことにより分母となる経常一般財源等総額が増加（対前年度比 + 9.7%）しました。このため、経常収支比率は 89.1%と前年度に比べ 7.3 ポイント減少し、財政力類似団体平均の 91.8%を下回っています。

人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額

行政運営の基本的なコストを測る指標で、人件費、物件費および維持補修費の合計額をその団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除して算出した額を示しています。

- 本県の人口 1 人当たりの人件費・物件費等決算額は、127,551 円となっており、人口類似団体平均 140,849 円を下回っており、人口類似団体 16 県のうちでは少ない方から数えて 2 番目となります。
- 平成 20 年 3 月に策定した「財政構造改革プログラム」の 3 年目として、職員の給与カットなどによる人件費削減や内部的な事務管理、施設管理経費の見直し等の歳出削減に着実に取り組むとともに、歳入歳出の両面において追加の取組を進めた結果、前年度に比べ 832 円の減額となっています。

ラスパイレス指数

地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標で、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示しています。

- 本県のラスパイレス指数（平成 23 年 4 月 1 日現在）は 99.9 となっており、国とほぼ同じ水準となっていますが、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数は 99.0 となり、国の水準を下回っています。

将来負担比率

- ・ 県債発行の抑制を図りながら、その償還に充当可能な基金残高を確保するよう努めた結果、平成 22 年度の将来負担比率は、前年度に比べて 21.8 ポイント減少して 239.5%となりました。これは財政力類似団体平均(242.7%)は下回っていますが、人口類似団体平均(210.3%)を上回っています。

実質公債費比率 11 ページ参照

- ・ 平成 10 年度以降の財政構造改革の取組により、投資的経費の抑制に努めた結果、地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた県債残高は、年々減少しています。
- ・ しかしながら、過去に発行した県債を返済するための公債費が依然として高い水準にあるため、本県の実質公債費比率は、前年度と比べて 0.9 ポイント上昇して 15.6%と財政力類似団体平均(14.5%)および人口類似団体平均(14.9%)を上回っています。

人口 10 万人当たり職員数

地方公共団体の翌年度 4 月 1 日現在の職員数を、その団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除した数値を 10 万人当たりに換算して算出した職員数を示しています。

- ・ 本県の人口 10 万人当たりの職員数は、人口類似団体平均の 1,355.24 人を下回っており、人口類似団体 16 県のうちでは少ない方から 2 番目となっています。
- ・ これは、従来から行政改革の取組を進めてきており、人口類似団体と比較してもスリムな体制で人口増加に伴う行政需要の増加に対応してきたことによるものです。

本県の財政状況等一覧表（平成22年度）

地方公共団体の総合的な財政情報の開示について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、地方財政の状況が極めて厳しい中で、各団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況についてより積極的に情報を開示することが求められています。

本県では、地方自治法に基づく決算や財政状況の公表などの情報開示に努めているところですが、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、総合的な財政情報について、「財政状況等一覧表」を作成し、公表しています。

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債 発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
131,016	108,772	68,878	308,666

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	527,863	522,591	5,272	940	25,118	996,006	
市町振興資金貸付事業特別会計	2,802	2,617	185	185	200	-	
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	216	170	46	-	26	484	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,539	418	1,120	-	-	3,156	
農業改良資金貸付事業特別会計	129	47	82	-	1	103	
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	314	195	119	-	-	70	
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	70	4	66	-	0	-	
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303	303	-	-	303	2,085	
公債管理特別会計	96,030	96,030	-	-	81,660	-	
土地取得事業特別会計	394	394	0	-	2	687	
用品調達事業特別会計	742	712	30	30	-	-	
収入証紙特別会計	3,052	3,051	1	1	-	-	
一般会計等	522,938	516,017	6,921	1,155		1,002,591	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	17,395	17,685	290	5,119	4,464	22,167	14,212	法適用企業
工業用水道事業会計	1,156	824	332	2,481	-	1,305	-	法適用企業
上水道供給事業会計	5,401	3,817	1,584	6,931	655	14,438	3,711	法適用企業
流域下水道事業特別会計	24,811	22,359	2,452	2,117	3,298	58,374	32,865	
公営競技事業特別会計	46,904	46,973	69	69	50	5,515	-	
公営企業会計等 計				16,579		101,799	50,788	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
関西広域連合	83	37	46	46	-	-	-	
一部事務組合等 計				46				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
社団法人滋賀県造林公社	928	152	8	67	6,539	-	-	-	
財団法人滋賀県建設技術センター	26	230	45	-	-	-	-	-	
財団法人びわ湖造林公社	962	24	10	129	12,081	-	-	-	
財団法人滋賀県水産振興協会	33	1,457	1,231	16	-	-	-	-	
財団法人滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	0	562	251	11	-	-	-	-	
財団法人滋賀県食肉公社	33	483	1,380	316	54	-	3,212	2,891	
財団法人滋賀県緑化推進会	1	561	410	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県産業支援プラザ	18	238	44	237	3,417	-	-	-	
財団法人滋賀県陶芸の森	3	211	25	4	-	-	-	-	
財団法人系賀一雄記念財団	0	65	25	7	-	-	-	-	
財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター	0	10	2	30	-	-	-	-	
財団法人滋賀県障害者雇用支援センター	5	107	15	4	-	-	-	-	
財団法人滋賀県下水道公社	38	206	16	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県環境事業公社	358	489	18	95	-	-	6,292	5,663	
財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	13	10	-	-	-	-	-	
財団法人びわこ空港周辺整備基金	0	62	30	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県体育協会	90	501	417	214	-	-	-	-	
財団法人滋賀県文化財保護協会	37	166	53	169	-	-	-	-	
財団法人滋賀県文化振興事業団	15	231	25	-	-	-	-	-	
財団法人びわ湖ホール	36	496	100	3	-	-	-	-	
財団法人淡海環境保全財団	1	319	64	1	-	-	-	-	
財団法人国際湖沼環境委員会	0	1,310	520	1	-	-	-	-	
財団法人滋賀県国際協会	2	765	400	44	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	0	771	576	3	-	-	-	-	
財団法人淡海文化振興財団	1	87	30	55	-	-	-	-	
財団法人滋賀県消防協会	2	62	23	11	-	-	-	-	
株式会社滋賀県食肉市場	57	315	19	-	44	-	-	-	
パナソニック電工滋賀株式会社	50	408	22	-	-	-	-	-	
滋賀県住宅供給公社	58	2,492	10	-	-	-	-	-	
滋賀県道路公社	930	12,101	11,915	-	-	2,733	-	-	
滋賀県土地開発公社	32	8,548	30	-	-	6,493	-	-	
公立大学法人滋賀県立大学	97	16,034	15,887	2,405	-	-	-	-	
社団法人滋賀県畜産振興協会	203	35	42	23	-	-	-	-	
信楽高原鉄道株式会社	30	1,312	149	15	4,168	-	-	-	
社団法人びわこビクターズビューロー	1	99	67	39	-	-	-	-	
財団法人高島地域地産産業振興センター	5	525	5	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			33,873	3,900	26,305	9,226	9,505	8,554	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成21年度 A	平成22年度 B	差引 B-A
財政調整基金	3,669	7,472	3,804
減債基金	3,753	7,267	3,514
その他充当可能基金	19,487	29,248	9,762
充当可能基金計	26,908	43,988	17,080

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成21年度 A	平成22年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成21年度 A	平成22年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.34	0.37	0.03	3.75	5.00	病院事業会計	34.8	34.5	0.3
連結実質赤字比率	6.05	5.74	0.31	8.75	20.00	工業用水道事業会計	224.5	220.6	3.9
実質公債費比率	14.7	15.6	0.9	25.0	35.0	上水道供給事業会計	135.6	141.3	5.7
将来負担比率	261.3	239.5	21.8	400.0		流域下水道事業特別会計	38.2	27.2	11.0
財政力指数	0.62	0.58	0.04						
経常収支比率	96.4	89.1	7.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

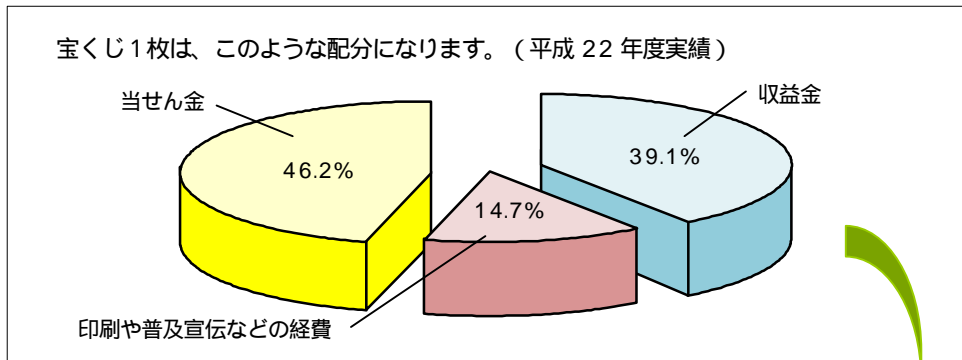
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成22年度決算における基準である。

2つの収益事業に関する情報

宝くじについて

「宝くじ」は、地方財政法および当せん金付証票法に基づき、全国都道府県および政令指定都市により発売されています。その収益金は、教育施設、道路、橋りょう、社会福祉施設の整備などの財源として、県民の皆さんの身近な暮らしに幅広く活用されています。



平成22年度宝くじ発売実績額	9,190億円
収益金額	3,591億円
収益金のうち本県に配分された額	<u>33億円</u>

* 県内の販売額に応じて、配分されます。

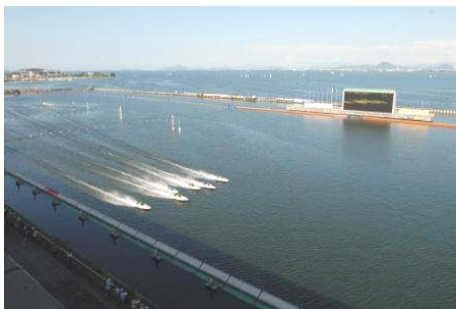
競艇事業について

競艇は、モーターボート競走法に基づき運営され、全国24の競艇場でレースが開催されています。その収益金は、福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として活用されています。

また、びわこボートレース場では競艇事業以外に、ファミリーカーニバルの開催や、刑務所矯正展の会場として施設を提供するなど、施設の紹介や競艇事業のPRに努めています。



マスコットキャラクター
「ピナちゃん」



絶好のロケーションで迫力のボートレース



ファミリーカーニバル
平成23年7月31日(日)

夢いろいろ宝くじ

宝くじは滋賀県で！

滋賀県宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
滋賀県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？それは、滋賀県内で売れた宝くじの収益金は、滋賀県の収入になるからだよ。

そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われて、みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているんだ。



信楽焼たぬきクーちゃん
(滋賀県のご当地クーちゃん)

滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL : 077 - 528 - 3184

<http://www.pref.shiga.jp/yosan/index.html>